様式第７号ア（認定を受けようとする課程を有する大学・学科等における教員養成の目標等に関する書類）

（１）大学・学科の設置理念

①大学

東北学院大学（以下、「本学」）は「個人の尊厳の重視と人格の完成」を建学の精神とし、「キリスト教による人格教育を基礎として、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって世界文化の創造と人類の福祉に寄与すること」（本学学則第１条）を教育理念及び目的としている。これに基づき、聖書の示す神に対する畏敬の念とイエス・キリストにならう隣人への愛の精神を培い、文化の発展と福祉に貢献する人材の育成が目指されている。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

【地域総合学部地域コミュニティ学科】

地域コミュニティ学科は、「多様な要素から成り立つ地域を深く理解して、地域住民の視点でよりよい地域を構想し、地域の課題を解決していくことのできる人材を育てる」ことを理念・目的とし、（１）地域という現場で学び考える姿勢を備えた人材を育成する、（２）地域が自然、産業、福祉など多様な要素から構成され、相互に連関していることを理解し、分析できる能力を備えた人材を育成する、（３）地域住民にとっての「よりよい地域」を実現するという理念にたち、そこで生活する多様な人々の視点から地域の課題を発見し、解決の糸口を見つけることができる人材を育成する、ことを教育目標としている。

【地域総合学部政策デザイン学科】

政策デザイン学科は、「地域社会を地球規模の社会経済システムとの関係で捉え、さまざまな地域の課題に多様な担い手が協働して取り組むための研究・教育を行うことで、課題の解決に資することができる人材を養成する」ことを理念・目的とし、（１）地域社会を社会経済システム全体との関係において考察できる人材を養成する、（２）地域で生活する人びとが持つ多様な属性に目を向け、経済格差、さまざまな差別や不平等、災害復興など地域の抱える問題を、包摂的で公正な社会の実現に向けた課題として把握できる人材を養成する、（３）地域の課題について公共行政、経済産業、市民社会の多面的視点から政策立案を行うことができる人材を養成する、（４）自ら地域の課題を把握しその解決のための政策遂行の担い手となることができる主体的な人材を養成する、ことを教育目標としている。

【情報学部データサイエンス学科】

データサイエンス学科は、「情報科学、数理科学、社会科学を包括する学びを通じて、人間の社会活動によって生み出される情報を理解する能力を育み、情報活用に基づいた社会の課題解決や社会的価値の創出に貢献する人材を育成する」ことを理念・目的とし、（1）高い理想を持ち社会に貢献しようとする人材を育成する、（2）情報を通じて社会を理解しようとする旺盛な知的好奇心を持たせる、（3）社会で生み出される情報を活用し、新たな価値を創造する能力を修得させる、（4）技術と社会の激しい変化に追いつき対応できる能力を身につけさせる、（5）社会に潜在する課題を発見し、文系・理系の双方の知識を用いて実践的に解決できる能力を養う、ことを教育目標としている。

【人間科学部心理行動科学科】

心理行動科学科は、「人間生活の抱える種々の問題に現実的に対処すべく、人間を多角的・実証的に捉える力を備え、健康的な生のあり方を追求する人材を養成する」ことを理念・目的とし、（１）人間の行動とその心理過程、及びそれらを規定する諸要因について、深い理解と知識を備えている、（２）人間の行動を実証的に分析できる思考力、技能を備えている、（３）現実の社会生活の中に問題を発見しそれを解決するために、自らの知識と技能と意欲とを主体的に活かすことができる、（４）自らの生が、他者の生、ひいては人類全体の生とつながっていることを理解することができる、ことを教育目標としている。

（２）教員養成の目標・計画

①大学

本学の教職課程では、以下の５つの到達目標を掲げている。（１）教職に関する理解と自覚の育成：次代を担う人間の育成という使命を持って明確で適切な知識を獲得するとともに、そうした使命を果たすことが期待されているという理解と自覚をもって教職に就くことを求める。（２）授業実践力の育成：教科理解の中核となる確かな学識を得るとともに、児童生徒の発達と学習、教育課程及び教育方法に関する理論的な理解を深める。同時に、授業計画の立案・実施を主とする学習指導に必要な実践的な知識・技能・姿勢を習得する。（３）生徒指導力の育成：児童生徒の個々のありようを適切に理解するための学術上の客観的な知識と理論を得るとともに、学級・学校及び地域社会を通して児童生徒の成長を支援する方略の実際を理解する。そうした理解を基盤として、生徒指導に必要な実践的な知識・技能・姿勢を習得する。（４）人間的な魅力の涵養：キリスト教主義に基づく人格形成を土台として、学術的な知識・技能の習得のみならず社会貢献活動の実践及び社会的な関係の拡大等を目指す。学校教育の中で児童生徒を健全に導き、また家庭及び地域社会と適切に関わることに必要な人間的な魅力を培う。（５）次世代を生きるリーダーの資質能力の涵養：総合大学の利点を活かした幅広い教養教育を通

じて、偏りのない地球的・国際社会的な視野を獲得する。変化の激しい時代の要求に機敏かつ柔軟に対応する問題解決力を身に付けることで、次世代を生きるリーダーとしての基本的な資質を養う。

②学科等（認定を受けようとする学科等のみ）

【地域総合学部地域コミュニティ学科】

地域コミュニティ学科において教員養成の理念として重要視するのは以下の３点である。（１）現代社会における社会的事象について、人文地理学、社会学などの【社会と産業】領域、福祉社会学、NPO論などの【健康と福祉】領域、自然地理学、生態学などの【人と自然】領域の３つの領域からのアプローチにより、多角的な視点から地域で発生する具体の事象を題材として捉えること、（２）３つの領域のそれぞれにおいて各種の地域調査、自然環境に関する実験、GIS、統計・情報処理などの実習や実験を通して、地域分析や地域特性の把握と表現に関する実践的、実証的な分析力と論理的な表現力とを身に付けること、（３）地理学、社会学、福祉学などの専門的な知見を活用して、地域を中心とした社会が抱える課題を適確に捉え、こうした課題を解決するための市民のあり方や社会のしくみ作りを多角的・多面的に考えていく力を育成すること。これらの資質能力を４年間の学びを通じて身に付けることで、教員としてより説得力を持って生徒を導くための実践的な資質・能力を培う。

【地域総合学部政策デザイン学科】

政策デザイン学科における理念・目的等を踏まえ、養成を目指す教員像を以下の３点とする。（１）広い視野から社会を捉え、地域社会が抱えるさまざまな課題について自ら探究し、生徒への多面的・多角的な指導ができる教員、（２）教育に携わる学校や家庭や地域のさまざまな人々と協働し、社会的包摂や公正さに基づく教育活動を実践することができる教員（３）多様な生徒に寄り添い、その人間的成長を支え助けるとともに、発達段階に応じた教科指導力を発揮できる教員。

【情報学部データサイエンス学科】

データサイエンス学科の教員養成の理念は、情報科学及び数学を知識の両輪とし、Society5.0の社会を生きる教員として、先進的技術をはじめとする幅広く豊かな教養を「総合的な知」として備え、人間性と情熱を持って様々な課題の解決に積極的に参画する人材の育成ができる人間力を持った教員を育成することとする。本学科における教員養成のカリキュラムは、情報科学及び数学の学修を通じ、データサイエンス、AI、IoTなどの情報技術を科学的に理解し、全学の教養教育及び社会学や経営学に関わる学修を通じて、自らの課題を発見し解決する能力を備えた教員の養成が可能となっている。

【人間科学部心理行動科学科】

心理行動科学科の教職課程では、健康の基盤となる体及び運動に関する専門知識を習得し、社会の諸問題を実証的に解決できる能力を涵養するという学科の特色を踏まえ、教育現場でリーダーシップや協調性に優れ、運動・スポーツを通じて生涯の健康増進を指導できる教員の養成を目指す。これにより、運動・スポーツ科学ばかりではなく心理学などその他の学問分野の専門教育も基盤とした「心と体を共に育むことができる教員」の養成を目指す。生徒の心と体の両面から指導・支援ができる教員を養成することは、健康でよりよい生活を営む態度を育むという行動科学の大きな目標の達成に沿うものである。

（３）認定を受けようとする課程の設置趣旨（学科等ごとに校種・免許教科別に記載）

【地域総合学部地域コミュニティ学科：中学校教諭一種免許状（社会）の設置趣旨】

中学校社会科においては「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力の基礎」を育てることが目指されている。本学科における中学校社会科の専門的知識の習得という点では、「日本史概説」、「地理学要説」、「政治学概論」などの学びを通して、地理的分野、歴史的分野、公民的分野を担う教員に必要とされる基礎的・基本的な知識を習得する。その上で、学科専門科目として地域社会を産業、福祉、自然などとの関係から理解していくことができる科目を設けている。

平成29年改訂の『中学校学習指導要領』では、社会科において「グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の形成者に必要な公民としての資質・能力」として、社会にある課題の解決に向け「社会的事象の意味や意義、特色や相互の関連を多面的・多角的に考察する」力や「社会的事象について、よりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度」の育成が重視されている。これを教員養成の視点からとらえなおせば、このような資質・能力を身に付けた教員が中学校社会を担うことが期待されているといえる。この点、本学科のカリキュラムにおいては、地域という人々が日々の生活を営む「社会」に着眼し、社会的な事象を地理学、歴史学、社会学、福祉学、教育学など様々な学問的な側面から理解する力を身に付けることができる。社会の対象としては地域を重視しているものの、これに限定してはおらず、グローバル社会のようにこれを取り巻く社会を踏まえたものとなっている。

平成29年改訂の学習指導要領では、例えば、「地理的な見方・考え方」のようにそれぞれの教科・科目における「見方・考え方」の重要性が指摘されているが、この「見方・考え方」とは地理学のようにそれぞれの教科・科目のベースにある学問に基づくものである。こ

の点についても、上記のさまざまな学問分野に基づく本学科のカリキュラムを履修することをとおして育成していくことができる。

さらには、フィールドワークを主眼とする実習科目を設置しており、上記の力を基盤として活かしながら、現実の社会がかかえる課題を自ら発見し、これを解決していくための方策を具体的に検討していくための力あるいは態度を育てることを目指している。

本学科では以上のようなカリキュラムをとおして、中学校社会科の地理的分野、歴史的分野、公民的分野で育成すべき資質・能力を、中学校において教育していくに求められる知識、スキル、見方・考え方を習得させる。

【地域総合学部地域コミュニティ学科：高等学校教諭一種免許状（地理歴史）の設置趣旨】

高等学校地理歴史科では「社会的な見方・考え方を働かせ、課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力」を育てることが求められている。そこで、本学科のカリキュラムでは、高等学校地理歴史科の専門的知識の習得等に関して「日本史概説」、「地理学要説」などの学びを通して、地理歴史科を担う教員に必要とされる基礎的・基本的な知識を習得する。その上で、学科専門科目として地域社会を産業、福祉、自然などとの関係から高等学校地理歴史科の教員に求められる専門的な知識等を身につけられる科目を設けている。

本学科では「地域」を中心にしてさまざまな社会的事象を地理学などの学問分野から理解していくことを目指しているが、このためには地理に関する知識等のみならず、あわせてこうした事象を具体的にデータなどに基づいて実証的に分析していく力を身に付けることも求められる。こうした力は高等学校地理歴史科でいう「現代世界の地域的特色と日本及び世界の歴史の展開に関して理解するとともに、調査や諸資料から様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能」に通ずるものである。また「地理や歴史に関わる事象の意味や意義、特色や相互の関連を、概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、社会に見られる課題の解決に向けて構想したりする力」等も高等学校地理歴史科では重要な資質・能力とされているが、この点についても、本学科では地域社会を産業、福祉、自然に関わる学問との関係でとらえてくことを目指して、関連するさまざまな科目を配置している。あわせて、フィールドワーク等の実習に関わる科目では、実地における調査の実施をとおして課題を明らかにし解決を目指すことで、よりよい地域ひいては社会を構想し実現していくための力を養っている。

【地域総合学部地域コミュニティ学科：高等学校教諭一種免許状（公民）の設置趣旨】

高等学校公民科に関する専門的知識等の習得に関しては、「政治学概論」、「倫理学」などの学びを通して、公民科を担う教員に必要とされる基礎的・基本的な知識を習得する。その上で、学科専門科目として地域社会を産業、福祉、自然などとの関係から高等学校公民科の教員に求められる専門的な知識等を身に付けられる科目を設けている。本学科では、地域における産業等のあり方を経済学などの学問分野から学ぶ科目を設けているが、こうした科目を履修することで、現在の社会がかかえる課題にはいかなるものがあるのかを広い視野をもって多角的・多面的に理解することを目指している。そして、こうした課題解決に向け、いかに行動するべきであるのか、その行動のあるべき姿や社会におけるしくみづくり、さらには社会における人間の在り方を考えていくための科目も配置されている。

フィールドワーク等の実習に関わる科目では、実地における調査の実施をとおして、学生自らが社会に関わる課題を明確にし、その解決に向けて検討することで、主体的に行動していくことのできる力を養成している。自らがよりよい地域ひいては社会を構想し実現していくための力を養っている。

以上、本学科では、人と地域社会に対する幅広い視野と理解力を有し、自らが高度な分析力や問題解決能力、論理的な表現力を発揮することで社会に貢献する人材を積極的に教育界に送り出すという明確な目的意識のもとに教職課程を位置づけ、学科の教育課程との緊密な連携の下で運用する。このため、本学科に中学校社会、高等学校地理歴史科及び高等学校公民科の教職課程を設置することとしたい。

【地域総合学部政策デザイン学科：中学校教諭一種免許状（社会）の設置趣旨】

本学科は、経済学を理論的な基盤としつつも、福祉、労働、格差、ジェンダー、多文化共生、地方財政など、地域社会が抱える問題群をどのように捉え、どのような方策をもってそれに対処するのかという実践的な問題解決を志向する学科である。経済学は、経済現象を合理的に説明することのみを学問的課題にしているのではなく、理論的な成果を現実社会の諸問題に適用し、それらの問題解決に資する知的基盤を与える学問である。加えて、実際の人間社会のなかでさまざまな人間関係を構築しつつ、それらの問題の適切な解決を可能にするような知識理解、技能・能力、意欲・態度を有する人材育成にも資することを、社会から求められている学問でもある。また、人間が個人や組織として問題解決に取り組み、その目的を適切に達成していくためには、課題に取り組むための実践的な能力だけでなく、社会的に求められる倫理観をも重視する必要がある。本学科の理念である「社会的包摂と公正さ」「共生社会」は、2020年代を迎え、社会を構成する人々の多様性の顕現が進む現代において、いよいよ重要性を増しているといえる。このような人間的な実践力・倫理観を備えた人材の養成は、本学科の課題であるとともに、社会を担う有為な人材の育成という教育全体にとっても重要な課題である。

本学科の教育課程では、全学的な学士課程教育である教養教育科目群・外国語科目群を配置しつつ、学科の教育理念に基づき、「専門基盤科目」「領域専門科目［公共行政・経済産業・市民社会］」などの独自科目群を用意している。これらの科目群は、以下のとおり中

学校教諭一種免許状（社会）の免許取得のための教職課程に対応した内容を備えている。

「専門基盤科目」の必修科目「SDGs概論」では、すべての人が持続可能で豊かに生きるための社会開発という理念に触れるとともに、地域社会のさまざまな事物や現象がグローバルな文脈のもとにあることを具体的事例とともに学ぶ重要な基礎科目である。その他、経済学・政治学分野の基礎科目のほか、公共行政領域、経済産業領域、市民社会領域の基礎科目が配置されている。

「領域専門科目［公共行政・経済産業・市民社会］」では、より専門的な内容について学修する。公共行政領域では、行政（中央政府・地方政府）の視角から、税・社会保障および政府間関係に関する科目、民主政治や国民の政治参加に関する科目、個別の政策に関する科目（「労働政策論」等）、地方自治及び行政のシステムに関する科目が配置されている。経済産業領域では、市場と経済の視角から、企業・産業に関する科目、金融に関する科目、地域／国／地球レベルの経済に関する科目、社会経済の構造変容に関する科目が配置されている。市民社会領域では、地域社会を構成する多様な個人とその協働の視角から、災害と復興に関する科目、ジェンダー平等に関する科目、多文化共生に関する科目、社会的差別と人権尊重に関する科目が配置されている。このほか、歴史的分野の科目として「日本史概論」「外国史概論」「民俗学Ⅰ」「民俗学Ⅱ」を配置し、また地理的分野の科目として「地理学概論」「地誌学概論」を配置することで、歴史的分野と地理的分野をもれなくカバーする知識や技能、見方・考え方を習得できるよう配慮している。

中央教育審議会「Society5.0時代に対応した教員養成を先導する教員養成フラッグシップ大学の在り方について（最終報告）」（2020年１月）では、人工知能（AI）やIOTといった情報通信技術の急速な発展に伴い、社会の在り方が劇的に変わる Society5.0時代の到来が予想されるなか、生徒たちが予想不能な未来社会を生き、社会の形成、発展に創造的に参画する力や意欲を育成するために、教員に求められる役割（能力）も今後変わっていくと指摘している。具体的には、①社会や生活の大きな変化、規範や価値観の転換を理解・認識する力、②問題発見・解決型の学習活動（PBL）を計画・実践する力、③コーディネート力やプレゼンテーション力などを発揮し、多様な意見や学び合いを引き出すコミュニケーション力などが挙げられるが、いずれの力も本学科での学びを通して習得することができる。

また、2021年１月の中央教育審議会答申では、我が国の教育現場が今日直面している課題の１つとして「生徒の多様化」を指摘している。特別支援教育を受ける生徒や外国人生徒の増加、家庭の経済的困窮、いじめ、不登校といった諸課題に教員が適切に対応するには、まずは生徒が置かれている状況や課題背景の深層を理解する力が求められる。誰一人取り残すことのない、持続可能で多様性と包摂性のある社会（共生社会）の実現に資する人材育成を教育理念に掲げる本学科の学びを通して、そのような力を習得することができる。現代、さらには今後の我が国の経済社会・教育現場の変容を鑑みれば、本学科に中学校社会の教職課程を設置する意義・必要性は極めて大きいといえる。

【地域総合学部政策デザイン学科：高等学校教諭一種免許状（公民）の設置趣旨】

2022年度入学生より導入予定の新高等学校学習指導要領（2018年告示）では、公民科の目標として「社会的な見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を次のとおり育成すること」を掲げている。さらに「公民としての資質・能力」として、①選択・判断の手掛かりとなる概念や理論及び倫理、政治、経済などに関わる現代の諸課題について理解するとともに、諸資料から様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめる技能を身に付けるようにする【生きて働く「知識及び技能」の習得】、②現代の諸課題について、事実を基に概念などを活用して多面的・多角的に考察したり、解決に向けて公正に判断したりする力や、合意形成や社会参画を視野に入れながら構想したことを議論する力を養う【未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」の育成】、③よりよい社会の実現を視野に、現代の諸課題を主体的に解決しようとする態度を養うとともに、多面的・多角的な考察や深い理解を通して涵養される、人間としての在り方生き方についての自覚や、国民主権を担う公民として、自国を愛し、その平和と繁栄を図ることや、各国が相互に主権を尊重し、各国民が協力し合うことの大切さについての自覚などを深める【学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間力等」の涵養】を明確に示している。

上述のように本学科の教育理念・教育課程は、経済学、法学、政治学、社会学といった学問分野を理論的基盤に据え、多様な地域課題を多角的・多面的かつ公正な視点で理解・判断するとともに、他者との協働を通じて自ら自立した主体となって課題解決に貢献し、よりよい社会（共生社会）の実現に資するような人材の育成を掲げている。このことは公民科が掲げる目標や３つの柱（公民としての資質・能力）と合致するものであり、本学科に高等学校公民の教職課程を設置し、その教員養成を行うことは、公民科が果たすべき役割の実現において意義・必要性は大きいといえる。

【情報学部データサイエンス学科：中学校教諭一種免許状（数学）の設置趣旨】

中学校数学科の教員養成の視点から本学科の教育課程の特徴を傍観する。コア科目群として線形代数学、解析学、集合論といった数学の理解に不可欠な科目を適切に配置し、基礎的な知識の形成に努めている。特に、線形代数学、解析学はAI、データサイエンス等の先端技術の理解の基盤となる一方で、新学習指導要領では「ベクトル」は数学Cに、「数列」は数学Bに位置づき、入学生の高校での履修状況

に配慮するために「線形代数学入門」および「微分積分学A」においては高校数学程度の数学を網羅的に学修できるようにしている。また、「基礎統計学」および「応用統計学」において数学教員として必要な理論の学修とコンピュータを利用したデータの整理方法の習得に加えて、社会学や経営学等の分野で実際に用いられる調査法の学びを通して、データサイエンスによる課題の発見・解決の実例を概観できるように工夫している。これらの科目の履修後に、学科専門科目「確率・統計」を履修することができる。これは教員に必要とされるデータリテラシーの力の醸成を意図するものである。これらを基礎として、その延長線上に「代数」「幾何」「解析」の3科目群が配置され、数学をより専門的かつ系統的にとらえることが履修上可能となるような体系となっている。「専門教育科目」は、これらの講義群を中心として構成され、我々の日常生活を支える数学の応用事例として符号・暗号理論に関する知識を身につけることができる点が大きな特徴である。加えて、「数学とコンピュータ」では中学校教育におけるコンピュータの活用方法について習得することができ、「幾何学I」では中学校の図形分野の教育に対応した平面図形について習得しながら、学習指導要領の随所に見られるコンピュータの活用を具体的に実践する。数学科教育法では、教員として求められる資質や能力の定着を目的として、教員経験を有する学科専任教員が現場を踏まえた具体的な内容の講義を進めることで、学生の理解を深める工夫がなされている。

また、数学科の教職に対する支援体制も充実しており、教職課程センターとの連携による教育相談・学習支援や、本学科の数学系専任教員による教員採用試験対策講座なども大きな特色である。

【情報学部データサイエンス学科：高等学校教諭一種免許状（数学）の設置趣旨】

高等校数学科の教員養成の視点から本学科の教育課程の特徴を傍観する。コア科目群として線形代数学、解析学、集合論といった数学の理解に不可欠な科目を適切に配置し、基礎的な知識の形成に努めている。特に、線形代数学、解析学はAI、データサイエンス等の先端技術の理解の基盤となる一方で、新学習指導要領では「ベクトル」は数学Cに、「数列」は数学Bに位置づき、入学生の高校での履修状況に配慮するために「線形代数学入門」および「微分積分学A」においては高校数学程度の数学を網羅的に学修できるようにすると同時に、高校での授業を想定した授業研究の側面も持つ。また、「基礎統計学」および「応用統計学」において数学教員として必要な理論の学修とコンピュータを利用したデータの整理方法の習得に加えて、社会学や経営学等の分野で実際に用いられる調査法の学びを通して、データサイエンスによる課題の発見・解決の実例を概観できるように工夫している。これらの科目の履修後に、学科専門科目「確率・統計」を履修することができる。これは教員に必要とされるデータリテラシーの力の醸成を意図するものである。これらを基礎として、その延長線上に「代数」「幾何」「解析」の3科目群が配置され、数学をより専門的かつ系統的にとらえることが履修上可能となるような体系となっている。「専門教育科目」は、これらの講義群を中心として構成され、我々の日常生活を支える数学の応用事例として符号・暗号理論に関する知識を身につけることができる点が大きな特徴である。加えて、「数学とコンピュータ」では高等学校教育におけるコンピュータの活用方法について習得することができ、「幾何学Ⅱ」では高等学校学習指導要領の随所に見られるコンピュータの活用をグラフや方程式・不等式の領域等の可視化を題材に実践する。数学科教育法では、教員として求められる資質や能力の定着を目的として、教員経験を有する学科専任教員が現場を踏まえた具体的な内容の講義を進めることで、学生の理解を深める工夫が成されている。

【情報学部データサイエンス学科：高等学校教諭一種免許状（情報）の設置趣旨】

高等学校情報科の教員養成の視点から本学科の教育課程の特徴を傍観する。初年次においては一般教養を幅広く修めながら、高等学校情報科の教員養成課程のみならず全ての教員養成課程の基礎となる情報機器の操作方法を全学必修科目「情報リテラシー」で学ぶ。この科目では、その後の情報科教員養成課程において実践的な学修が進められるように、本学のBYODによるICT環境を題材として情報ネットワークの基本的な仕組みを科学的に理解させせると共に、データ処理の基本的技能の習得やセキュリティの必要性などの理解を進める。また「情報社会と情報倫理」では、現代情報化社会における情報技術の役割の理解や、情報化社会に参画する際に必要となる倫理観を涵養する。さらに、「コンピュータ科学」によってコンピュータの構造や処理の仕組みを理解し、「プログラミング概論」によってデータの処理手順の重要性を理解させる。初年次においては、情報科教員養成に必要となる「情報活用の実践力」「情報の科学的理解」「情報社会に参画する態度」に関する基礎的知識の形成を主眼とする。

これらの基礎的知識を基盤として「情報の科学的理解」を深めるために、コンピュータシステムを理解する上で必要となる符号化手法や情報セキュリティについての基礎的な理解を進め、情報理論に基づいてコンピュータネットワークシステムが設計されていることを科学的に学修する。また、情報処理にアルゴリズムやデータ構造の理解が必須であることを学修し、コンピュータの中でマルチメディアデータがどのように表現されて利用されるのかを科学的に理解できるようにした。さらに、大量のデータがどのようにコンピュータで管理されているかを科学的に理解し、データベースと情報システムの関係性を概観できる知識を育成する。

「情報活用の実践力」の育成では、まずオープンデータの活用法を実践的に学修しながらデータサイエンスに必要となる基本的知識を理解し、確固たるプログラミングの能力を育成する。そして、現実世界の事象をコンピュータ上で再現し実際の課題解決に応用できることを実践的に学修する設計とした。また、データサイエンスに必要となる発展的知識を習得し、機械学習の実践的な学修によってAI技術

の基本を身につける。また、前段で述したデータベースシステムを活用した情報システムの開発プロセスの理解を深める。

「情報化社会に参画する態度」では、社会におけるAI・ウェブ技術の役割やビジネスとAI・ウェブ技術の関係性を理解しながら、実践を通じてウェブサイトを構築する基本的な技術を学修する。また、情報化社会におけるAIの役割や、AIによる将来のビジネスに対する影響などを幅広く概観できる能力を育成する。特に、近年急速に進展するIoTを題材にすることで、新たな情報技術の誕生によって常に情報化社会が変化していることを意識し、情報科教員として必要となる技術の変化に追従する意識と能力を醸成する。

また、本学科の教育課程では、Society5.0の社会において情報科教員に必要とされる、AIやシミュレーションを活用した問題解決能力の醸成が大きな特徴と言える。さらに、教員として求められる資質・能力を本格的に身につけることができるように、情報科教育法（概論・理論・実践・応用）では、教科教育の専門だけではなく、実際に教育支援システムの開発経験を有する学科専任教員が担当し、現場での活用を踏まえた具体的な話題を通して学生の理解を深めるような工夫が取り入れられている。

【人間科学部心理行動科学科：中学校教諭一種免許状（保健体育）の設置趣旨】

本学が位置する宮城県は、教育施策の基本方向として、「豊かな人間性と社会性の育成」「健やかな体の育成」「生涯にわたる学習・文化芸術・スポーツ活動の推進」を定めている（宮城県教育委員会、令和３年度学校教育の方針と重点）。また、仙台市においても「豊かな心の育成」と「健やかな体の育成」を重点取組事項としている（仙台市教育委員会、令和３年度杜の都学校教育）。このような、心と体を一体として捉えた教育が重要視される理由として、宮城県の中高生の心身の健康が全国水準より低いことが背景としてある。心の健康に関して、宮城県がまとめた「令和２年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」によれば、中学校の不登校出現率は4.61％（全国4.09％）であり、前年度より減少しているものの、依然として全国と比べ高い状況である。体の健康に関しては、同じく宮城県がまとめた「令和元年度学校保健統計調査結果」によると、肥満傾向児の出現率は、中学３年生女子を除くすべての学年で全国10位以内と高い水準になっている。このように、宮城県では、「心と体の問題」に悩む生徒が多数いるのが現状である。

このような現状も踏まえ、本学科の教育課程では、保健体育の「教科に関する専門的事項」が卒業要件上の必修となっていることに加え、公認心理師の資格取得に必要な科目も必修となっており、学習指導要領が目標として掲げる「心と体を一体として捉えた学習指導」を行える教員の養成が可能な教育課程となっている。このことは、2018年に告示された新学習指導要領の改訂の基本方針に沿うものであり、宮城県の抱える教育課題の解決にも大きく寄与するものである。

中学校における保健体育科では、体育や保健の見方・考え方を働かせることで、各種の運動がもたらす体の健康への効果はもとより、心の健康も運動と密接に関連していることを実感できるよう指導することが強調されている。本学科では、「スポーツ心理学Ⅰ」を卒業要件上の必修とし、運動・スポーツが脳や心理に与える効果とメカニズム、メンタルマネジメントとしての運動の効果的な活用方法について取り上げる。また、発育発達段階に応じた運動・スポーツと心の関わりについても取り上げることで、運動の精神的効果についても学習する。また、実技科目において運動・スポーツのもつ魅力や楽しさを実感させることはもちろん、心理学的知見に基づき生徒の動機付けを高める指導法や生徒の主体性を育てる指導法を学習することで、生徒の運動に対する興味・関心を高める指導が可能な教員を養成することができる。保健分野においては、ライフステージにおける健康の保持増進や回復に関わる内容を学習することにより、自他の健康に関心をもたせたり、健康な社会づくりに参画したりする態度を育成することが可能である。以上のように、新学習指導要領の目標及び内容と本学科の教育課程等を鑑みれば、本学科に中学校保健体育の教職課程を設置する意義は極めて大きいと考える。

【人間科学部心理行動科学科：高等学校教諭一種免許状（保健体育）の設置趣旨】

先述した本学所在県の「心と体の問題」は高等学校においても同様で、高等学校の不登校出現率は2.03％（全国1.39％）であり、肥満傾向児の出現率は高校２年生女子を除くすべての学年で全国10位以内と高い水準になっている。

高等学校における保健体育科では、中学校段階において目指す資質・能力に加え、以下の要素が加えられている。「知識及び技能」では、個人生活のみならず、社会生活における健康・安全の理解を身につけさせることが重要視されている。本学科では、生活の質（Quality of Life：QOL）を向上させる考え方や健康成立の３要件（主体・環境・相互作用）を学んだ後、運動・スポーツの学校教育や競技スポーツの側面ばかりでなく、地域コミュニティの紐帯としての意義についても学習する。また、「思考力、判断力、表現力等」では、運動・健康についての自他の課題のみならず社会の課題の発見も志向すること、また、その計画的な解決に向け思考し判断することが掲げられている。本学科では、少子高齢化や疾病構造の変化による現代的な健康課題の解決に関わる内容及びその予防・対策についても扱う科目を開設することで上記に対応している。さらに、「学びに向かう力・人間性等」では、継続して運動に親しむ態度の育成に重点がおかれている。本学科では、健康寿命を延伸するための生涯スポーツの理念や生涯にわたって運動を実施しやすい社会のあり方を考察する科目も必修となっており、生涯の健康増進を指導できる教員を養成するための教育課程が準備されている。以上のように、新学習指導要領の目標及び内容と本学科の教育課程等を鑑みれば、本学科に高等学校保健体育の教職課程を設置する意義は極めて大きいと考える。

様式第７号イ

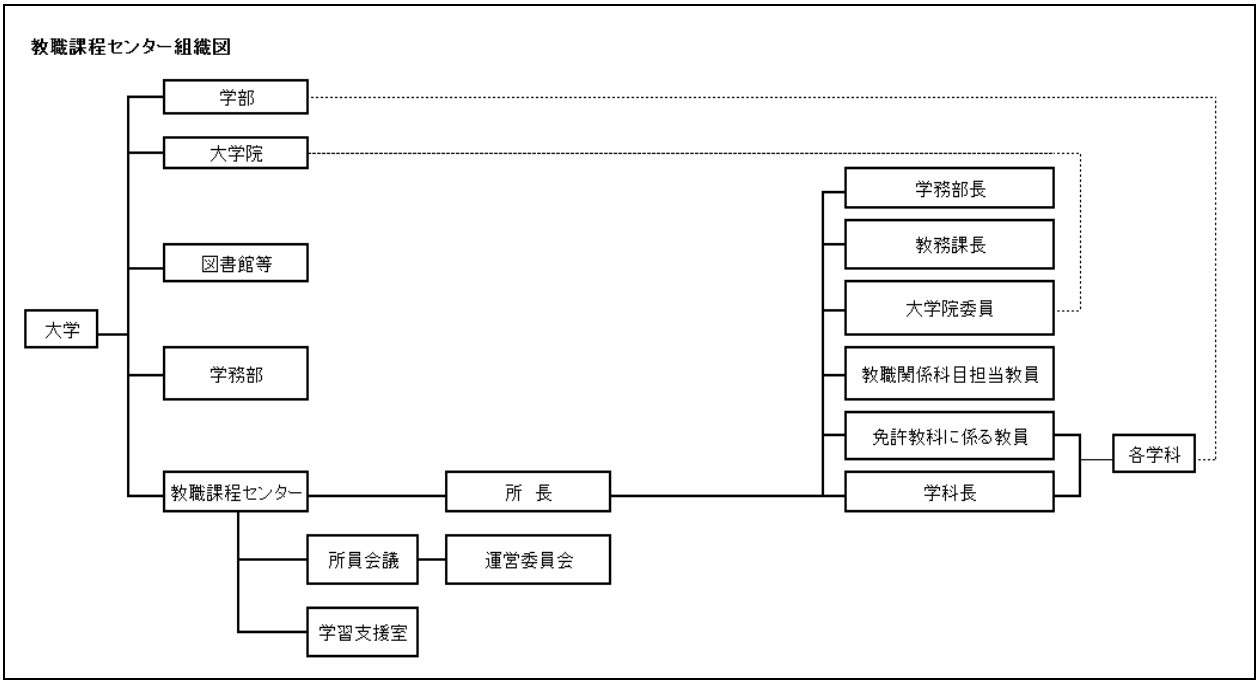
Ⅰ．教職課程の運営に係る全学的組織及び各学科等の組織の状況

（１）各組織の概要

組織名称：	教職課程センター
目　　的：	１）教職課程及び教員養成に関わる業務の企画・運営 ２）教職課程履修者対象の教職相談・学習支援の実施 ３）大学における各教育委員会との包括連携による企画・運営 ４）本学学生以外に対する認定講習実施等を通じての免許取得に関する社会貢献
責 任 者：	所長　平野　幹雄（教養学部人間科学科教授）
構成員（役職・人数）：	ア．所長、イ、副所長、ウ．学務部長、エ．大学院委員、オ．全学の学科長〔現員 16 名〕、カ．教職関係科目担当教員〔現員 6 名〕、キ．学科選出の免許教科に係る教員〔現員 16 名〕、ク．教務課長、ケ．教務課資格係職員〔現員 12 名（陪席）〕
運営方法：教職課程センターは、学務部長や全学の学科長、大学院委員と綿密に意思疎通を行いながら、教職課程の決定権限をもつ学部・学科・研究科が円滑に教職課程を企画・運用できるよう、学務部教務課と役割を分担し、全学的な調整と各学部・学科への助言をおこなう。教職課程のカリキュラムについては、学部・学科・研究科および学務部の意向をふまえて教職課程センター所員会議で提案・了承された内容が、教育課程および学則を教授会に提案する責任を担う教務委員会を経て、各学部・学科・研究科の意思決定に直接反映されている。 センターでは、その意思決定機関である所員会議の下に、「運営委員会」（教務課資格係職員を含む）を設置している。運営委員会は、所長を中心として教職課程の企画・運営のための原案を立案し、教育実習運営等の実務上の諸課題や教職課程履修者に対する学習支援に取り組むなど、諸業務の円滑な実施をはかっている。 センターの運営委員会委員は、全学の教職課程運営方針をふまえ、新入生オリエンテーションにおける教職指導、各学年における教職ガイダンス、教育実習生に対する直前指導など、各学科が企画・実施する教職課程業務の実務責任者として活動している。 センターでは、所員会議、運営委員会をそれぞれ年に 4 回程度開催して業務をおこなっている。令和 3 年度の所員会議において検討している主な議事・報告事項は、令和 3 年度教育実習実施状況、令和 3 年度免許状更新講習実施状況、令和 4 年度教育実習指導計画、令和 4 年度変更届申請等である。	

（２）（１）で記載した個々の組織の関係図

様式第７号イ



Ⅱ．都道府県及び市区町村教育委員会、学校、地域社会等との連携、協力に関する取組

（１）教育委員会との人事交流・学校現場の意見聴取等

①宮城県教育委員会との連携

平成 25 年度に、宮城県教育委員会と本学との間で「包括連携協力に関する協定」を結んでいる。「防災教育等に関する指導助言、教材・教具の開発」、「教員の養成及び研修」、「課外活動やボランティアなど学生及び生徒の資質向上」などについて幅広く連携をおこなっている。（２）の③は、この協定の一環として行っている事業である。また、宮城県教育委員会の教職員育成協議会に他大学とともに参加しており、研修、採用、養成の各部会にて積極的に意見交換をおこなっている。

②仙台市教育委員会との連携

平成 15 年度に、仙台市教育委員会と本学との間で「仙台市教育委員会との連携協力に関する覚書」を結んで、「小学校の英語活動の支援に関すること」、「児童生徒の学校生活の支援に関すること」を中心に連携を進めている。（２）の①②はこの連携の一環として行っている事業である。また、仙台市教育委員会の教員育成協議会に他大学とともに参加し、教員育成指標の見直しや在学生も参加できる研修の在り方などについて意見交換をおこなっているところである。

③多賀城市との連携

平成 19 年度に、本学は多賀城市との間で「連携協力に関する協定」を結んでいる。（２）の④はこの連携の一環として行っている事業である。

④「在仙大学教育実習等連絡協議会」による教育委員会及び小・中・高・特別支援校長会との連携

ここでは、本学の加盟している「在仙大学教育実習等連絡協議会」の事業について記す。在仙大学教育実習等連絡協議会とは、教職課程を有する宮城県内の全ての国公私立大学が加盟している組織である。仙台市及びその周辺地域での教育実習は、連絡協議会と仙台市教育委員会・宮城県教育委員会との協力関係のもとで実施されている。

連絡協議会は、教育実習の内容改善のために「教育実習等に関する運営協議会」と「教育実習等に関する情報交換会」とを開催している。前者には仙台市教育委員会、宮城県教育委員会、小・中・高・特別支援の各校長会の代表、後者には２つの教育委員会と小・中学校長会の代表が参加してい

様式第７号イ

る。2 つの会では、在仙大学教育実習等連絡協議会加盟校対象の教育実習アンケート結果と仙台市立小学校・中学校対象の教育実習アンケート結果が示され、それらをもとに教育実習の受け入れ状況や各実習校における実習状況など、教育実習の運営を巡って率直な協議が行われている。協議の結果、合意した事項については翌年度から実施に移される仕組みになっている。

（２）学校現場における体験活動・ボランティア活動等

①

取組名称：	「学生サポートスタッフ」の派遣（仙台市教育委員会との連携）
連携先との調整方法：	仙台市教育委員会（教育指導課）がボランティア先と大学とを仲介する。本学の窓口は教職課程センターである。
具体的な内容：	平成 20 年度より、教職課程履修者を中心とする本学学生を仙台市立小・中学校に「学生サポートスタッフ」として派遣している。これは授業場面にとどまらず、学校生活全般において教員の補助を行うものであり、学校運営の助けとなるとともに、教職志望の学生にとっても学校の実情や子どもの実態に触れる貴重な機会となっている。ボランティア希望の学生は、市教委スタッフを招いて実施される「学生サポートスタッフ研修会」に出席し、教職課程センターに登録した上で活動を行う。

②

取組名称：	東北学院大学・小学校外国語ボランティア活動（仙台市教育委員会との連携）
連携先との調整方法：	本学の教職員によって構成される本活動サポート委員会が仙台市教育委員会（教育指導課）と協力して、小学校と大学の円滑な連携を図っている。
具体的な内容：	特に英語教員を志望する学生にとって実践的な学びの機会となっている。仙台市教育委員会との連携で平成 15 年度から毎年実施している小学校外国語ボランティア活動である。この活動では、教職志望の学生が 3 名程度でチームを編成し、担当する小学校（10 校程度）を訪問し、各校で 3～5 回の外国語活動を行っている。活動に当たっては、小学校の担任教員、仙台市教育委員会の指導主事及び本学教員の指導を受け、学生が学習指導案の作成、活動の実施、報告書の作成等を主体的に行っている。毎年度 30 名程度の学生がこの活動に参加している。

③

取組名称：	小・中・高の英語教員を対象とした研修の実施（宮城県教育委員会との連携）
連携先との調整方法：	宮城県総合教育センターとの調整をおこない、教職課程センターが担当者や学内外への周知をおこなって実施している。
具体的な内容 ：	宮城県との包括連携協力に基づいて実施している事業である。本学を会場とし、宮城県総合教育センターの現職教員を対象とした英語研修を実施している。本学の英語教員が講師を務めているだけでなく、本学学生が生徒役として授業に参加し、教員になった後の研修のあり方について学んでいることが特色である（令和 3 年度はコロナ禍により実施せず）。

④

様式第７号イ

取組名称：	「多賀城スコーレ」（多賀城市教育委員会との連携）
連携先との調整方法：	「実施要項」にもとづいて、多賀城市教育委員会と本学の事務局（地域連携センター）が日程を調整して実施している。
具体的な内容：	本学は多賀城市と連携して様々な活動を行っているが、その一環として、平成 21 年度から夏休み中の５日間、平成 24 年度からは冬休み中の３日間を加えて開催してきた。スコーレには夏休み課題、冬休み課題を手にした同市内の小・中学生が参加し、本学の教職課程履修者も多数参加している。

⑤

取組名称：	学校インターンシップの実施（宮城県教育委員会、各高校との連携）
連携先との調整方法：	教職課程センターが、宮城県教育委員会や各高校との連絡調整を担いつつ実施している。
具体的な内容：	宮城県教育委員会による学校インターンシップ事業に令和 3 年度より参画している。夏休みを中心に県内各校にて数日間学校現場を体験するプログラムである（令和 3 年度は申し込みをしたがコロナ禍で実施できなかった）。また、仙台市立仙台高校や仙台市立仙台大志高校が独自に実施している学校インターンシップにも学生が参加している（令和 2 年度、令和 3 年度はコロナ禍で実施せず）。

Ⅲ．教職指導の状況

①今回新設される学部のうち教職課程の設置を予定している 3 学部 4 学科では、各々の学科長、学科選出の「免許教科に係る教員」が教職課程センターの所員として活動し、各々の学科における教職課程の企画・運営の中心となるほか、教職課程運営に関わる全学的な連絡・調整にあたる。教職課程履修者は、教職課程センターと教務課資格係とが協力して実施する 1 年次・2 年次の教職課程ガイダンスから 4 年次の教育実習事後指導まで、4 年間にわたる系統的な教職指導を受ける。入学時に実施される学部ガイダンスにおいては、「免許教科に係る教員」が教職課程履修希望者に対して学部・学科として独自の指導を行う。その他、教職課程センター学習支援室及び教務課資格係の窓口においても教職履修者の相談を随時受け付ける。

②学生に対する個別的な教職相談と学習支援については、教職課程センターがこれを担当する。具体的には、センターの相談員（専任教員 1 名、非常勤講師（校長経験者）8 名）が教職課程履修者に対する教職指導と学習支援とにあたる。回数はあわせて週 28 コマである。支援と指導の内容としては、教職にかかわる種々の相談や質問への対応、学習指導案作成や模擬授業指導など教育実習に関わる指導、教員採用試験受験への支援などがあげられる。

③本学の教職課程履修者対象の行事には具体的には次のものがある。教職講演会、先輩教員の体験談を聞く会（教科別）、教育委員会担当者による教員採用試験説明会（今年度は川崎市、千葉県・千葉市、埼玉県、仙台市、宮城県、岩手県、秋田県、山形県、福島県）、教員採用試験対策講座（教職教養・一般教養）などが開催されており、多くの教職課程履修者が参加している。

様式第７号ウ

＜地域総合学部地域コミュニティ学科＞（認定課程：中一種免（社会））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教育哲学・思想、学校教育の意義や課題等教育に関する幅広くかつ基礎的・原理的な知識を習得し、あわせて学校現場の現状及び教職の意義、教員の役割・職務内容について理解する。 地理学的な見方・考え方及び特定地域における自然と人文の諸事象の相互関係を考察するための基礎的知識と視点を理解する。世界の国々の関係性、さまざまな社会事象の因果関係や経緯などの大綱を歴史的な視点から把握し、また現代社会における政治と経済に関する基礎的・基本的な知識を身につけ、あわせてこれらに関連する学問分野の見方・考え方を理解する。
	後期	学校教育を成り立たせている基礎的事項を制度的な側面から理解し、学校や教職のあり方に関する認識を深める。 「日本史概説」などにより、歴史をマクロとミクロの両方の視点からとらえていくための基礎的知識及び視点や考え方を理解する。社会学の考え方に基づいて地域社会のあり方を多角的に理解する。
2年次	前期	生徒の心身の発達及び学習の過程とその支援と学習指導のあり方、発達に即した支援に必要な基礎的・基本的な知識を習得する。また、生徒の実態に即した授業等が計画できるよう教育課程の意義やその編成方法とカリキュラム・マネジメントの在り方に関する基礎的・基本的な知識を身につける。道徳の意義や役割を踏まえ、有意義かつ効果的に道徳教育を実践するための理論と実践力に関する知識を身につける。 歴史に関して、個別のテーマ史における見方・考え方、史実の多様性、地域的特殊性と普遍性等について理解し、歴史を客観的かつ柔軟に捉える視点を身につける。また経済理論の多様性や地域的特殊性、普遍的価値、経済理念と福祉国家の相関関係など、国家と経済のあり方を相対化して思考し判断できる視点や知識を身につける。
	後期	効果的に生徒の理解を促すためのICTの活用を含むさまざまな教育内容に適した指導技術や、学習評価のあり方について理解する。生徒の心身の発達段階や多様性を踏まえ、生徒指導ならびに進路指導を効果的に実施する方法等について理解する。 地理学の意義、面白さを理解し、各分野における分析手法、内容、視点、見方・考え方等、地理的スキル・思考力を活用して社会の諸事象を読み解くための基礎的知識を身につける。 学習指導要領の意義、変遷、現行の内容について正しく理解するとともに、小中高等学校の社会系科目内容の接続の重要性とそこにおける中学校社会科の教科理念、目的、役割、有意義な実践事例等について理解することで、社会科授業の構想力、実践力の基礎を身につける。
3年次	前期	特別な支援を要する生徒に関する理解を深め、その支援のあり方、方法に関する知識を身につける。 社会科の学習内容の基盤となる多面的な視点や考察力ならびに高度な分析能力、専門的知識を授業実践場面で活用するために、教育内容の精選ならびに教材研究の仕方等、授業づくりの基礎的知識・技能を身につけるとともに、小中高等学校の発達及び学習段階、ならびに科目内容の接続を考慮して、授業づくりができるようになる。 社会科が目指す、市民が主体的に協働する社会の重要性、意義、そこで求められる市民（公民）のあり方、資質・能力等についての知識を身につける。また地理的知識、思考力・分析力などの地理的スキル、IT技術などを活かして科学的に防災を実現する方法を理解し、あわせて地理的知識、スキルの活用方法、その社会的重要性を理解する。
	後期	特別活動や総合的な学習の時間等の教科外指導を計画的かつ効果的に遂行するための知識とスキルを身につける。 社会科の授業実践に関する専門的な知識・技能と多面的な視点や考察力ならびに高度な分析能力、専門的知識を基盤とした教育計画及び授業の設計・実践を可能とする技能や能力を鍛えるとともに、教育実践上の自らの課題を認識する。模擬授業の準備、実践、学生同士の相互評価を通して、よりよい授業づくり、実践を追究する姿勢を身につける。教科においてICTを効果的に活用した、よりアクティブな授業を実践のため、ICT活用の理論と方法を理解する。 地理学における主要な概念である「地域」について、それを構成するさまざまな要素とその因果関係について分析し、人間が作り上げる社会を地理的に読み解き、解釈する視点、見方・考え方、スキルを身につける。

4年次	前期	学校現場での実践をとおして自らの教育実践力を確認するとともに、学習指導、生徒指導、学級経営などの実践を振り返ることで、自らの教育実践上の課題を認識し、自らの資質・能力を継続的に向上させる意欲を持つ。 生徒や学級の実態を正しく把握し、取り組むべき課題を的確に見出し、より効果的な授業を構想、実践することのできる、分析的かつ論理的な思考力を身につける。
	後期	履修カルテを用いながら教職の意義や教員の役割、職務内容、生徒理解や学級経営等についてのグループ討論や事例研究、模擬授業等に、ICTの活用を積極的に取り入れながら取り組むことで、教職課程の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身につけた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて確認することができる。 また、将来、教員になる上で、自身にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることができる。

様式第７号ウ（教諭）

＜地域総合学部地域コミュニティ学科＞（認定課程：中一種免（社会））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第６６条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	B	教育基礎論	地理学要説		スポーツ実技A	社会と産業基礎論
		2	C	現代教職論	地誌学要説		英語コミュニケーション	健康と福祉基礎論
					外国史概説			人と自然基礎論
					政治学概論			SDG's概論
					経済学概論Ⅰ			
					倫理学			
	後期	2	D	教育の制度と経営	日本史概説		スポーツ実技B	地域コミュニティ学基礎実習
					社会学		日本国憲法	
					地域と自然			
					地域生活論		情報リテラシー	
2年次	前期	2	E	教育心理学	生態学			
		2	G	教育課程論	歴史の中の東北			環境社会学
		3	M	教育相談の理論と方法	国際経済学			地域と教育の歴史
		3	H	道徳教育の理論と方法				地域コミュニティ学発展実習
								生涯学習概論Ⅰ
	後期	3	Q	教育の方法と技術	気候学			地域資源保全論
		3	LN	生徒指導・進路指導の理論と方法	経済地理学			生涯学習概論Ⅱ
		1	A	社会・地理歴史科教育法（概論・理論）	地域データ分析法			
		1	A	社会・公民科教育法（概論・理論）				
3年次	前期	2	F	特別支援教育論	共同体と市民社会	介護体験実習		GIS実習
		1	A	社会・地理歴史科教育法（応用）	地域社会論			都市と農山村の地理学
		1	A	社会・公民科教育法（応用）	地域防災科学			測量学
					NPO論			海外地域実習
	後期	3	IJ	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	地域システム論			地域と教育支援
		3	R	ICT活用の理論と方法	地域文化論			測量学実習
		1	A	社会・地理歴史科教育法（実践）				海外地域実習
		1	A	社会・公民科教育法（実践）				
4年次	前期	4		教育実習Ⅰ				
		4		教育実習Ⅱ				
	後期	4		教職実践演習（中・高）				

様式第７号ウ

＜地域総合学部地域コミュニティ学科＞（認定課程：高一種免（地理歴史））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教育哲学・思想、学校教育の意義や課題等教育に関する幅広くかつ基礎的・原理的な知識を習得し、あわせて学校現場の現状及び教職の意義、教員の役割・職務内容について理解する。 地理学的な見方・考え方及び特定地域における自然と人文の諸事象の相互関係を考察するための基礎的知識と視点を理解する。世界の国々の関係性、さまざまな社会事象の因果関係や経緯などの大綱を歴史的な視点から把握し、あわせてこれに関連する学問分野の見方・考え方を理解する。
	後期	学校教育を成り立たせている基礎的事項を制度的な側面から理解し、学校や教職のあり方に関する認識を深める。 「日本史概説」などにより、歴史をマクロとミクロの両方の視点からとらえていくための基礎的知識及び視点や考え方を理解する。ある特定の地域を対象に、地理学の重要な概念である「地域」を自然環境、歴史、人文現象から捉える見方・考え方、地域コミュニティ形成について考察する視点を身につける。
2年次	前期	生徒の心身の発達及び学習の過程とその支援と学習指導のあり方、発達に即した支援に必要な基礎的・基本的な知識を習得する。また、生徒の実態に即した授業等が計画できるよう教育課程の意義やその編成方法とカリキュラム・マネジメントの在り方に関する基礎的・基本的な知識を身につける。 歴史に関して、時代に着目した個別のテーマ史における見方・考え方、史実の多様性、特殊性と普遍性等について理解し、歴史を客観的かつ柔軟に捉える視点を身につける。
	後期	効果的に生徒の理解を促すためのICTの活用を含むさまざまな教育内容に適した指導技術や、学習評価のあり方について理解する。生徒の心身の発達段階や多様性を踏まえ、生徒指導ならびに進路指導を効果的に実施する方法等について理解する。 学習指導要領の意義、変遷、現行の内容について正しく理解するとともに、小中高等学校の社会系科目内容の接続の重要性とそこにおける高等学校地理歴史科の教科理念、目的、役割、有意義な実践事例等について理解することで、地理歴史科授業の構想力、実践力の基礎を身につける。 地理学の意義、面白さを理解し、各分野における分析手法、内容、視点、見方・考え方等、地理的スキル・思考力を活用して社会の諸事象を読み解くための基礎的知識を身につける。
3年次	前期	特別な支援を要する生徒に関する理解を深め、その支援のあり方、方法に関する知識を身につける。 高等学校地理歴史科の学習内容の基盤となる多面的な視点や考察力ならびに高度な分析能力、専門的知識を授業実践場面で活用するために、教育内容の精選ならびに教材研究の仕方等、授業づくりの基礎的知識・技能を身につけるとともに、小中高等学校の発達及び学習段階、ならびに科目内容の接続を考慮して、授業づくりができるようになる。 地域において文化がどのように作り上げられているのかについて、国や地域における違いに着目しつつ、地理的、歴史的な観点から理解できるようになる。
	後期	特別活動や総合的な学習の時間等の教科外指導を計画的かつ効果的に遂行するための知識とスキルを身につける。 高等学校地理歴史科の授業実践に関する専門的な知識・技能と多面的な視点や考察力ならびに高度な分析能力、専門的知識を基盤とした教育計画及び授業の設計・実践を可能とする技能や能力を鍛えるとともに、教育実践上の自らの課題を認識する。模擬授業の準備、実践、学生同士の相互評価を通して、よりよい授業づくり、実践を追究する姿勢を身につける。教科においてICTを効果的に活用した、よりアクティブな授業を実践のため、ICT活用の理論と方法を理解する。 環境保全のあり方について、具体的な取り組みをとおして学び、望ましい環境管理のあり方を自ら考えることができる。地理における重要な概念である地形に関して、地形が形成される要因についての知識を身につける。

4年次	前期	学校現場での実践をとおして自らの教育実践力を確認するとともに、学習指導、生徒指導、学級経営などの実践を振り返ることで、自らの教育実践上の課題を認識し、自らの資質・能力を継続的に向上させる意欲を持つ。 生徒や学級の実態を正しく把握し、取り組むべき課題を的確に見出し、より効果的な授業を構想、実践することのできる、分析的かつ論理的な思考力を身につける。
	後期	履修カルテを用いながら教職の意義や教員の役割、職務内容、生徒理解や学級経営等についてのグループ討論や事例研究、模擬授業等に、ICTの活用を積極的に取り入れながら取り組むことで、教職課程の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身につけた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて確認することができる。 また、将来、教員になる上で、自身にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることができる。

様式第７号ウ（教諭）

＜地域総合学部地域コミュニティ学科＞（認定課程：高一種免（地理歴史））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第６６条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	B	教育基礎論	地理学要説		スポーツ実技A	人と自然基礎論
		2	C	現代教職論	地誌学要説		英語コミュニケーション	
					外国史概説			
					ヨーロッパ史概論Ⅰ			
					民俗学概論Ⅰ			
	後期	2	D	教育の制度と経営	日本史概説		スポーツ実技B	
					東北地域論		日本国憲法	
					ヨーロッパ史概論Ⅱ		情報リテラシー	
					地域と自然			
2年次	前期	2	E	教育心理学	江戸から明治へ			地域と教育の歴史
		2	G	教育課程論				
		3	M	教育相談の理論と方法				
	後期	3	Q	教育の方法と技術	経済地理学			地域資源保全論
		3	LN	生徒指導・進路指導の理論と方法	地形学			
		1	A	社会・地理歴史科教育法（概論・理論）	地域福祉論			
					地域データ分析法			
3年次	前期	2	F	特別支援教育論				GIS 実習
		1	A	社会・地理歴史科教育法（応用）				測量学
								海外地域実習
								都市と農山村の地理学
	後期	3	IJ	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	環境マネジメント			海外地域実習
		3	R	ICT活用の理論と方法	地域文化論			
		1	A	社会・地理歴史科教育法（実践）				
4年次	前期	4		教育実習Ⅰ				
	後期	4		教職実践演習（中・高）				

様式第７号ウ

＜地域総合学部地域コミュニティ学科＞（認定課程：高一種免（公民））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教育哲学・思想、学校教育の意義や課題等教育に関する幅広くかつ基礎的・原理的な知識を習得し、あわせて学校現場の現状及び教職の意義、教員の役割・職務内容について理解する。 現代社会における政治と経済に関する基礎的・基本的な知識や、さまざまな社会現象の背景にある人間の行動や心理を読み解くための知識やスキル、これらに関連する学問分野の見方・考え方を理解する。
	後期	学校教育を成り立たせている基礎的事項を制度的な側面から理解し、学校や教職のあり方に関する認識を深める。 「市民」「公民」の概念や民主社会におけるその役割などを理解する。現代社会を構成する経済観、倫理観、規範意識などを大綱的に学び、幅広い視野でさまざまな社会像、社会観があることを理解し、柔軟な社会認識を身につける。
2年次	前期	生徒の心身の発達及び学習の過程とその支援と学習指導のあり方、発達に即した支援に必要な基礎的・基本的な知識を習得する。また、生徒の実態に即した授業等が計画できるよう教育課程の意義やその編成方法とカリキュラム・マネジメントの在り方に関する基礎的・基本的な知識を身につける。 経済理論の多様性や地域的特殊性、普遍的価値、経済理念と福祉国家の相関関係など、国家と経済のあり方を相対化して思考し判断できる視点や知識を身につける。経済理論の多様性や地域的特殊性、普遍的価値、経済理念と福祉国家の相関関係など、国家と経済のあり方について相対化して考えたり判断したりする視点や知識を身につける。
	後期	効果的に生徒の理解を促すためのICTの活用を含むさまざまな教育内容に適した指導技術や、学習評価のあり方について理解する。生徒の心身の発達段階や多様性を踏まえ、生徒指導ならびに進路指導を効果的に実施する方法等について理解する。 学習指導要領の意義、変遷、現行の内容について正しく理解するとともに、小中高等学校の社会系科目内容の接続の重要性とそこにおける高等学校公民科の教科理念、目的、役割、有意義な実践事例等について理解することで、公民科授業の構想力、実践力の基礎を身につける。 よりよい政治、共助の精神に基づく互恵的な社会・国家づくりの重要性を理解するとともに、そのための基礎的知識・スキル・思考力・判断力を身につける。
3年次	前期	特別な支援を要する生徒に関する理解を深め、その支援のあり方、方法に関する知識を身につける。 高等学校公民科の学習内容の基盤となる多面的な視点や考察力ならびに高度な分析能力、専門的知識を授業実践場面で活用するために、教育内容の精選ならびに教材研究の仕方等、授業づくりの基礎的知識・技能を身につけるとともに、小中高等学校の発達及び学習段階、ならびに科目内容の接続を考慮して、授業づくりができるようになる。 SDGsのような持続可能な社会のあり方に注目しつつ、公民科が目指す、市民が主体となって協働する社会の重要性、意義、そこにおいて求められる市民（公民）のあり方、資質・能力等についての知識を身につける。
	後期	特別活動や総合的な学習の時間等の教科外指導を計画的かつ効果的に遂行するための知識とスキルを身につける。 高等学校公民科の授業実践に関する専門的な知識・技能と多面的な視点や考察力ならびに高度な分析能力、専門的知識を基盤とした教育計画及び授業の設計・実践を可能とする技能や能力を鍛えるとともに、教育実践上の自らの課題を認識する。模擬授業の準備、実践、学生同士の相互評価を通して、よりよい授業づくり、実践を追究する姿勢を身につける。教科においてICTを効果的に活用した、よりアクティブな授業を実践するため、ICT活用の理論と方法を理解する。 少子高齢化社会における課題を福祉的な観点からとらえ、現代における社会システムのあり方を理解する。コミュニティビジネスなど地域における経済活動のあり方について、データ分析を用いてその実態を把握する。

4年次	前期	学校現場での実践をとおして自らの教育実践力を確認するとともに、学習指導、生徒指導、学級経営などの実践を振り返ることで、自らの教育実践上の課題を認識し、自らの資質・能力を継続的に向上させる意欲を持つ。 生徒や学級の実態を正しく把握し、取り組むべき課題を的確に見出し、より効果的な授業を構想、実践することのできる、分析的かつ論理的な思考力を身につける。
	後期	履修カルテを用いながら教職の意義や教員の役割、職務内容、生徒理解や学級経営等についてのグループ討論や事例研究、模擬授業等に、ICTの活用を積極的に取り入れながら取り組むことで、教職課程の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身につけた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて確認することができる。 また、将来、教員になる上で、自身にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることができる。

様式第７号ウ（教諭）

＜地域総合学部地域コミュニティ学科＞（認定課程：高一種免（公民））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第６６条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	B	教育基礎論	政治学概論		スポーツ実技A	社会と産業基礎論
		2	C	現代教職論	心理学		英語コミュニケーション	健康と福祉基礎論
					社会学			
					SDG's概論			
	後期	2	D	教育の制度と経営	倫理学		スポーツ実技B	地域コミュニティ学基礎実習
					市民活動論		日本国憲法	
					地域生活論		情報リテラシー	
2年次	前期	2	E	教育心理学	国際経済学			生涯学習概論Ⅰ
		2	G	教育課程論	環境社会学			
		3	M	教育相談の理論と方法				
	後期	3	Q	教育の方法と技術	地域福祉論			生涯学習概論Ⅱ
		3	LN	生徒指導・進路指導の理論と方法				地域コミュニティ学発展実習
		1	A	社会・地理歴史科教育法（概論・理論）				
3年次	前期	2	F	特別支援教育論	共同体と市民社会			
		1	A	社会・地理歴史科教育法（応用）	SDGsとシティズンシップ論			
	後期	3	IJ	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	地域政策論			地域と教育支援
		3	R	ICT活用の理論と方法	福祉社会論			
		1	A	社会・地理歴史科教育法（実践）				
4年次	前期	4		教育実習Ⅰ				
	後期	4		教職実践演習（中・高）				

様式第７号ウ

＜地域総合学部政策デザイン学科＞（認定課程：中一種免（社会））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	・教育の理念、歴史及び思想について、それらがどのように現れてきたのか学ぶとともに、今日までの教育、学校の営みがどのように変遷してきたのかを理解することができる。 ・教育一般についての基礎的・原理的な知識及び考え方の基盤を形成するとともに、現代の学校教育に関する理解を深める。 ・一般的教養を幅広く修め、社会認識力を高めるとともに、教科の内容に関する専門的知識（「SDGs概論」「経済学Ⅰ」「社会保障論」等）を学ぶことを通して、現代社会の仕組みを理解し今後目指すべき世界を構想するための学問的基礎を身につける。また、地理的分野の教科内容を構成する地理学及び地誌学の学習を通して、社会的事象を位置や空間的な広がりに着目して捉えることのできる見方・考え方を身につける（「地理学概論」「地誌学概論」）。
	後期	・教育に関する仕組みについて、法律・制度・経営の観点から理解し、学校と地域との連携や学校安全も含めた現代の教育を取り巻く諸課題について考察できるようになる。 ・一般的教養を幅広く修め、社会認識力を高めるとともに、教科の内容に関する専門的知識（「経済学Ⅱ」「財政入門」「政治学入門」等）を学ぶことを通して、身につけた学問的基礎に基づき自らの職業選択や適性について深く考えることができる。また、歴史的分野の学習を通して、日本及び世界の歴史の展開に関して理解するとともに、調査や諸資料から情報を適切に調べまとめる技能を身につける（「日本史概論」「外国史概論」）。
2年次	前期	・学校教育を構成する様々な要素、とりわけ教育課程や教育実践及び生徒理解に関する幅広い知識を習得する。 ・学習指導要領を基準として編成される教育課程について、その意義や編成の方法を理解するとともに、特色ある学校の事例を検討することで、実際に教育課程を編成できるようになる。 ・教科の内容に関する専門的知識（「福祉国家論」「国際貿易論」等）を学び、教育活動を展開するための基礎的技能・能力として、国家と社会や経済の関係についての知見を身につける。
	後期	・生徒指導について、他の教職員や関係機関と連携しながら組織的に進めていくために必要な知識・技能を身につける。また、進路指導・キャリア教育の視点に立った授業改善等の推進やガイダンス等の充実に必要な素養を身につける。 ・教科教育の実践の基盤となるような、指導法に関する概論的知識を身につける。 ・教科の内容に関する専門的知識（「政策評価論」「多文化共生論」等）を学び、教育活動を展開するための基礎的技能・能力として、社会政策や社会生活に関する知見を身につける。
3年次	前期	・学習指導及び生徒指導に関する専門的知識を身につける（「特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法」「ICT活用の理論と方法」「特別支援教育論」）。 ・政治的、経済的、社会的、文化的などの異なる立場から多角的に教科の指導法について学び（「社会・地理歴史科教育法（応用）」「社会・公民科教育法（応用）」）、教科の内容に関する専門的知識を学ぶ（「ジェンダーと政策」）。これらの学習を通じて、教科指導に関する実践的な力を身につける。
	後期	・教科の指導法について実践に役立つような高度な知識を身につける（「社会・地理歴史科教育法（実践）」「社会・公民科教育法（実践）」）。 ・特別支援学校及び社会福祉施設での実習により、個人の尊厳と社会的連帯の重要性についての認識を深める（「介護体験実習」）。 ・これらの学習を通じて、学科の理念と専門性を活かした教育計画の設計・実践を可能とする能力を身につけつつ、教育実践上の自らの課題を認識できるようになる。
4年次	前期	・学校現場における実習を通じて、自らの教育実践力を確認するとともに、学習指導、生徒指導、学級経営などについての実践を振り返ることで、自らの教育実践力の課題を認識し、教育と教育内容に関する深い理解に裏打ちされた専門性の高い教育職として、自らの資質・能力を継続的に向上させることができる。
	後期	・「教職実践演習（中・高）」において、履修カルテを用いながら教職の意義や教員の役割、職務内容、生徒理解や学級経営等についてのグループ討論や事例研究、模擬授業等に、ICTの活用を積極的に取り入れながら取り組むことで、教職課程の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて確認することができる。また、将来、教員になる上で、自身にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることができる。

様式第７号ウ（教諭）

＜地域総合学部政策デザイン学科＞（認定課程：中一種免（社会））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第66条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	B	教育基礎論	地理学概論		英語コミュニケーション	
		2	C	現代教職論	地誌学概論		情報リテラシー	
					経済学I		スポーツ実技A	
					哲学			
					SDGs概論			
					社会保障論			
	後期	2	D	教育の制度と経営	経済学II		日本国憲法	
					政治学入門		スポーツ実技B	
					日本史概論			
					外国史概論			
					財政入門			
2年次	前期	2	E	教育心理学	国際貿易論			政策形成論
		2	G	教育課程論	福祉国家論			グローバル時代の労働問題入門
		3	H	道徳教育の理論と方法				地域経済データ分析
		3	Q	教育の方法と技術				加齢経済論Ⅰ
		3	M	教育相談の理論と方法				憲法Ⅰ
	後期	1	A	社会・地理歴史科教育法（概論・理論）	政策評価論			憲法Ⅱ
		1	A	社会・公民科教育法（概論・理論）	多文化共生論			共同体と市民社会
		3	LN	生徒指導・進路指導の理論と方法				日常生活とジェンダー
3年次	前期	2	F	特別支援教育論				労働経済論
		3	IJ	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	ジェンダーと政策			公共哲学Ⅰ
		3	R	ICT活用の理論と方法				政治経済学Ⅰ
		1	A	社会・地理歴史科教育法（応用）				地域社会論
		1	A	社会・公民科教育法（応用）				社会福祉原論
	後期	1	A	社会・地理歴史科教育法（実践）				社会と開発
		1	A	社会・公民科教育法（実践）				政治経済学Ⅱ
	通年					介護体験実習		
4年次	前期							
	通年	4		教育実習Ⅰ				
		4		教育実習Ⅱ				
	後期	4		教職実践演習（中・高）				

様式第７号ウ

＜地域総合学部政策デザイン学科＞（認定課程：高一種免（公民））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	・教育の理念、歴史及び思想について、それらがどのように現れてきたのか学ぶとともに、今日までの教育、学校の営みがどのように変遷してきたのかを理解することができる。 ・教育一般についての基礎的・原理的な知識及び考え方の基盤を形成するとともに、現代の学校教育に関する理解を深める。 ・一般的教養を幅広く修め、社会認識力を高めるとともに、教科の内容に関する専門的知識（「経済学Ⅰ」「現代社会問題論」等）を学ぶことを通して、現代の諸課題を考察し、選択・判断するための手がかりとなる概念や理論を獲得する。 ・公民的分野の学習を通して、良識ある公民として必要な能力と態度を身につける（「哲学」「倫理学」）。
	後期	・教育に関する仕組みについて、法律・制度・経営の観点から理解し、学校と地域との連携や学校安全も含めた現代の教育を取り巻く諸課題について考察できるようになる。 ・一般的教養を幅広く修め、社会認識力を高めるとともに、教科の内容に関する専門的知識（「経済学Ⅱ」「金融入門」「政治学入門」等）を学ぶことを通して、身につけた学問的基礎に基づき自らの職業選択や適性について深く考えることができる。
2年次	前期	・学校教育を構成する様々な要素、とりわけ教育課程や教育実践及び生徒理解に関する幅広い知識を習得する。 ・学習指導要領を基準として編成される教育課程について、その意義や編成の方法を理解するとともに、特色ある学校の事例を検討することで、実際に教育課程を編成できるようになる。 ・教科の内容に関する専門的知識（「福祉国家論」「国際貿易論」「災害社会論」）を学び、教育活動を展開するための基礎的技能・能力として、国家と公共政策に関する基礎的な知見を身につける。
	後期	・生徒指導について、他の教職員や関係機関と連携しながら組織的に進めていくために必要な知識・技能を身につける。また、進路指導・キャリア教育の視点に立った授業改善等の推進やガイダンス等の充実に必要な素養を身につける。 ・公民科の歴史、学習指導要領に示された目標や内容、教材研究や学習指導の方法などについての基本的な事項を理解する。 ・教科の内容に関する専門的知識（「社会保険論」「多文化共生論」「地域企業経営論」等）を学び、教育活動を展開するための基礎的技能・能力として、経済社会政策についての基礎的な知見を身につける。
3年次	前期	・学習指導及び生徒指導に関する専門的知識を身につける（「特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法」「ICT活用の理論と方法」「特別支援教育論」）。 ・政治的、経済的、社会的、文化的などの異なる立場から多角的に教科の指導法について学び（「社会・公民科教育法（応用）」）、教科の内容に関する専門的知識を学ぶ（「ジェンダーと政策」「地域防災・減災論」）。これらの学習を通じて、教科指導に関する実践的な力を身につける。
	後期	・教科の指導法について実践に役立つような高度な知識を身につけるとともに（「社会・公民科教育法（実践）」）、教科の内容に関する専門的知識を学ぶ（「労働政策論」「公的扶助論」）。 ・これらの学習を通じて、学科の理念と専門性を活かした教育計画の設計・実践を可能とする能力を身につけつつ、教育実践上の自らの課題を認識できるようになる。
4年次	前期	・学校現場における実習を通じて、自らの教育実践力を確認するとともに、学習指導、生徒指導、学級経営などについての実践を振り返ることで、自らの教育実践力の課題を認識し、教育と教育内容に関する深い理解に裏打ちされた専門性の高い教育職として、自らの資質・能力を継続的に向上させることができる。
	後期	・「教職実践演習（中・高）」において、履修カルテを用いながら教職の意義や教員の役割、職務内容、生徒理解や学級経営等についてのグループ討論や事例研究、模擬授業等に、ICTの活用を積極的に取り入れながら取り組むことで、教職課程の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身に付けた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて確認することができる。また、将来、教員になる上で、自身にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることができる。

様式第７号ウ（教諭）

＜地域総合学部政策デザイン学科＞（認定課程：高一種免（公民））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第６６条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	B	教育基礎論	経済学I		英語コミュニケーション	
		2	C	現代教職論	哲学		情報リテラシー	
					現代社会問題論		スポーツ実技A	
	後期	2	D	教育の制度と経営	経済学II		日本国憲法	
					政治学入門		スポーツ実技B	
					金融入門			
2年次	前期	2	E	教育心理学	国際貿易論			政策形成論
		2	G	教育課程論	福祉国家論			グローバル時代の労働問題入門
		3	Q	教育の方法と技術	災害社会論			地域経済データ分析
		3	M	教育相談の理論と方法				加齢経済論Ⅰ
								憲法Ⅰ
	後期	1	A	社会・公民科教育法（概論・理論）	社会保険論			憲法Ⅱ
		3	LN	生徒指導・進路指導の理論と方法	地域企業経営論			共同体と市民社会
					多文化共生論			
3年次	前期	2	F	特別支援教育論	地域防災・減災論			公共哲学Ⅰ
		3	IJ	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	ジェンダーと政策			企業倫理Ⅰ
		3	R	ICT活用の理論と方法				地域社会論
		1	A	社会・公民科教育法（応用）				社会と開発
	後期	1	A	社会・公民科教育法（実践）	労働政策論			災害ボランティア・NPO論
					公的扶助論			
4年次	前期							
	通年	4		教育実習Ⅰ				
		4		教育実習Ⅱ				
	後期	4		教職実践演習（中・高）				

様式第７号ウ

＜情報学部データサイエンス学科＞（認定課程：中一種免（数学））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教育の思想や歴史に関する学習を通じて、教育一般についての基礎的・原理的な知識及び考え方の基盤を形成するとともに、現代の学校教育及び自らが選択した教職に関する認識を深める（「教育基礎論」等）。一般教養を幅広く修めながら、様々な数学の分野を学ぶための基礎を理解する（「集合論」「基礎統計学」等）。これらを通して学生は自らの職業選択について深く考えることができる。
	後期	学校教育制度や社会における教育の機能に関する基礎的・原理的な理解を深めるとともに、学校教育の現状と課題及び教職の社会的な役割に関する認識を深める（「教育の制度と経営」「現代教職論」等）。また一般教養を幅広く修めつつ、様々な数学の分野を学ぶための基礎を理解する（「応用統計学」「線形代数学入門」「微分積分学A」等）。これらを基盤として、学生は自らの職業選択や適性等について深く考えることができる。
2年次	前期	学校教育（教育課程・生徒理解・教育実践）を構成する様々な要素の中で、特に教育課程や教育方法に関する幅広い知識を獲得する（「教育課程論」「教育の方法と技術」等）。あわせて、多様な生徒の一人ひとりに寄り添った生徒指導を可能とする実践的な技能を身につける（「生徒指導・進路指導の理論と方法」等）。加えて、各数学分野の基本的内容（「線形代数学A」「微分積分学B」等）を習得することで、教育活動を展開するための基礎的技能や能力を身につける。
	後期	学校教育（教育課程・生徒理解・教育実践）を構成する様々な要素の中で、特に生徒の心理学的理解に関する専門的な知識を深める（「教育心理学」等）。あわせて、教科指導の基盤となる各数学分野の基本的な内容を習得する（「線形代数学B」「解析学A」等）。加えて、ICT活用に必要な数学ソフトウェアの使用法（「数学とコンピュータ」等）を習得するとともに、それらを活用して柔軟で多様な教育活動を展開するための基礎的技能や能力を身につける。
3年次	前期	多様な個性を持つ生徒に対する理解を深め、柔軟な指導力を高める（「特別支援教育論」等）。あわせて、教科指導の基盤となる各数学分野の発展的な内容を習得するとともに（「代数学A」「解析学B」「確率・統計」等）、中学校の図形分野を題材にICT活用の実践的方法も習得（「幾何学A」）する。これらの学修を通して、教科指導の実践的理論と学習指導要領の内容（「数学科教育法（理論）」等）を理解しつつ、授業を展開するための指導案作成の能力を身につける。
	後期	多面的な実践的指導力の基盤として、各数学分野のより高度な発展的内容を習得するとともに（「代数学B」「幾何学B」等）、模擬授業を通して数学教員として必要な教科指導の技能をより実践的に習得しつつ、授業の指導案作成の能力の向上をはかり（「数学科教育法（実践）」等）、授業を構築する能力を身につける。加えて、教育実習に向けた教材研究能力及び授業実践力を養う（「数学科教育法（応用）」等）。これらの学修を通して、学生は教育実践上の自らの課題を認識することができる。
4年次	前期	3年次までに修得した知識・技能等を学校現場において実践し検証するとともに、学習指導、生徒指導、学級経営などについての実践（「教育実習Ⅰ」「同Ⅱ」）を振り返ることで自らの教育実践力の課題を認識し、教育と教育内容に関する深い理解に裏打ちされた専門性の高い教育職として、自らの教員としての資質・能力を継続的に向上させることができる。加えて、教員としての資質・能力を発展させるために、3年次までに履修していない専門科目等の履修を通じて知識の増補と深化、他の学問分野と有機的に統合することを図る。
	後期	教職実践そのものを自ら研究することを通じて継続的に発展可能な教育実践力を高めるとともに、教育と教育内容に関する深い理解に基づいて、教職に対する自らの意思を確認することができる（「教育実習Ⅰ」「同Ⅱ」）。教育職としての資質・能力及びデータサイエンス学科の特性を活かすことによって得られた教育実践力を確認しながら教職に就くに当たっての自身の課題を見極める（「教職実践演習（中・高）」）。

様式第７号ウ（教諭）

＜情報学部データサイエンス学科＞（認定課程：中一種免（数学））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第６６条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	B	教育基礎論	基礎統計学		情報リテラシー	
					集合論		スポーツ実技A	
	後期	2	C	現代教職論	応用統計学		スポーツ実技B	
		2	D	教育の制度と経営	線形代数学入門			
					微分積分学A			
					プログラミング概論			
2年次	前期	2	G	教育課程論	線形代数学A		英語コミュニケーション	データサイエンスA
		3	Q	教育の方法と技術	微分積分学B			
		3	LN	生徒指導・進路指導の理論と方法	プログラミング基礎			社会統計学A
	後期	1	A	数学科教育法（概論）	微分方程式			人工知能概論
		2	E	教育心理学	線形代数学B			モデル化とシミュレーション
		3	H	道徳教育の理論と方法	解析学A			社会ネットワーク基礎論
		3	M	教育相談の理論と方法	数学とコンピュータ			社会統計学B
3年次	前期	1	A	数学科教育法（理論）	代数学A		日本国憲法	データサイエンスB
		2	F	特別支援教育論	解析学B			機械学習
		3	R	ICT活用の理論と方法	幾何学A			
					確率・統計			
	後期	1	A	数学科教育法（実践）	代数学B			多変量データ分析法
		1	A	数学科教育法（応用）	幾何学B			
		3	IJ	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法				
	通年					介護体験実習		
4年次	前期							
	通年	4		教育実習Ⅰ				
		4		教育実習Ⅱ				

	後期	4		教職実践演習（中・高）				

様式第７号ウ

＜情報学部データサイエンス学科＞（認定課程：高一種免（数学））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教育の思想や歴史に関する学習を通じて、教育一般についての基礎的・原理的な知識及び考え方の基盤を形成するとともに、現代の学校教育及び自らが選択した教職に関する認識を深める（「教育基礎論」等）。一般教養を幅広く修めながら、様々な数学の分野を学ぶための基礎を理解する（「集合論」「基礎統計学」等）。これらを通して学生は自らの職業選択について深く考えることができる。
	後期	学校教育制度や社会における教育の機能に関する基礎的・原理的な理解を深めるとともに、学校教育の現状と課題及び教職の社会的な役割に関する認識を深める（「教育の制度と経営」「現代教職論」等）。また一般教養を幅広く修めつつ、様々な数学の分野を学ぶための基礎を理解する（「応用統計学」「線形代数学入門」「微分積分学A」等）。これらを基盤として、学生は自らの職業選択や適性等について深く考えることができる。
2年次	前期	学校教育（教育課程・生徒理解・教育実践）を構成する様々な要素の中で、特に教育課程や教育方法に関する幅広い知識を獲得する（「教育課程論」「教育の方法と技術」等）。あわせて、多様な生徒の一人ひとりに寄り添った生徒指導を可能とする実践的な技能を身につける（「生徒指導・進路指導の理論と方法」等）。加えて、各数学分野の基本的内容（「線形代数学A」「微分積分学B」等）を習得するとともに、事象を数学的に解釈したり、数学的に表現・処理したりする技能を身につける。
	後期	学校教育（教育課程・生徒理解・教育実践）を構成する様々な要素の中で、特に生徒の心理学的理解に関する専門的な知識を深める（「教育心理学」等）。あわせて、教科指導の基盤となる各数学分野の基本的な内容を習得する（「線形代数学B」「解析学A」等）。加えて、ICT活用に必要な数学ソフトウェアの使用法（「数学とコンピュータ」等）を習得するとともに、それらを踏まえてコンピュータや情報通信ネットワーク等を活用した「主体的・対話的で深い学び」を実現するための基礎的技能や能力を身につける。
3年次	前期	多様な個性を持つ生徒に対する理解を深め、柔軟な指導力を高める（「特別支援教育論」等）。あわせて、教科指導の基盤となる各数学分野の発展的な内容を習得するとともに（「代数学A」「解析学B」「確率・統計」等）、平面図形を題材にICT活用の実践的方法も習得する（「幾何学A」）。これらの学修を通して、教科指導の実践的理論と学習指導要領の内容（「数学科教育法（理論）」等）を理解しつつ、それらを踏まえた教材研究、学習指導計画の立案、評価ができる。
	後期	多面的な実践的指導力の基盤として、各数学分野のより高度な発展的内容（「代数学B」等）およびグラフや立体図形を題材にICT活用の高度な実践的方法（「幾何学B」）を習得するとともに、模擬授業を通して数学教員として必要な教科指導の技能をより実践的に習得しつつ、授業の指導案作成の能力の向上をはかり（「数学科教育法（実践）」等）、授業を構築する能力を身につける。加えて、教育実習に向けた教材研究能力および授業実践力を養う（「数学科教育法（応用）」等）。これらの学修を通して、代数学、幾何学や解析学などの学問領域と教材の関係を理解し、指導上の留意点を把握することができる。
4年次	前期	3年次までに修得した知識・技能等を学校現場において実践し検証するとともに、学習指導、生徒指導、学級経営などについての実践（「教育実習Ⅰ」）を振り返ることで自らの教育実践力の課題を認識し、教育と教育内容に関する深い理解に裏打ちされた専門性の高い教育職として、自らの教員としての資質・能力を継続的に向上させることができる。加えて、教員としての資質・能力を発展させるために、3年次までに履修していない専門科目等の履修を通じて知識の増補と深化、他の学問分野と有機的に統合することをはかる。
	後期	教職実践そのものを自ら研究することを通じて継続的に発展可能な教育実践力を高めるとともに、教育と教育内容に関する深い理解に基づいて、教職に対する自らの意思を確認することができる（「教育実習Ⅰ」）。教育職としての資質・能力及びデータサイエンス学科の特性を活かすことによって得られた教育実践力を確認しながら教職に就くに当たっての自身の課題を見極める（「教職実践演習（中・高）」）。

様式第７号ウ（教諭）

＜情報学部データサイエンス学科＞（認定課程：高一種免（数学））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第６６条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	B	教育基礎論	基礎統計学		情報リテラシー	
					集合論		スポーツ実技A	
	後期	2	C	現代教職論	応用統計学		スポーツ実技B	
		2	D	教育の制度と経営	線形代数学入門			
					微分積分学A			
					プログラミング概論			
2年次	前期	3	Q	教育の方法と技術	線形代数学A		英語コミュニケーション	データサイエンスA
		2	G	教育課程論	微分積分学B			
		3	LN	生徒指導・進路指導の理論と方法	プログラミング基礎			社会統計学A
	後期	1	A	数学科教育法（概論）	微分方程式			人工知能概論
		2	E	教育心理学	線形代数学B			モデル化とシミュレーション
		3	M	教育相談の理論と方法	解析学A			社会ネットワーク基礎論
					数学とコンピュータ			社会統計学B
3年次	前期	1	A	数学科教育法（理論）	代数学A		日本国憲法	データサイエンスB
		2	F	特別支援教育論	解析学B			機械学習
		3	R	ICT活用の理論と方法	幾何学A			
					確率・統計			
	後期	1	A	数学科教育法（実践）	代数学B			多変量データ分析法
		1	A	数学科教育法（応用）	幾何学B			
		3	IJ	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法				
4年次	前期							
	通年	4		教育実習Ｉ				
	後期	4		教職実践演習（中・高）				

様式第７号ウ

＜情報学部データサイエンス学科＞（認定課程：高一種免（情報））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教育の思想や歴史に関する学習を通じて、教育一般についての基礎的・原理的な知識及び考え方の基盤を形成するとともに、現代の学校教育及び自らが選択した教職に関する認識を深める（「教育基礎論」等）。一般教養を幅広く修めながら、情報科のみならず全ての教科教育の基礎となる情報機器の操作方法を学び、教科情報科の指導に必要となる現代社会における情報技術の役割や今後の発展について考える力を養成する（「情報リテラシー」「情報社会と情報倫理」等）。
	後期	学校教育制度や社会における教育の機能に関する基礎的・原理的な理解を深めるとともに、学校教育の現状と課題及び教職の社会的な役割に関する認識を深める（「教育の制度と経営」「現代教職論」等）。また、一般教養及び情報活用能力を高めつつ、情報化社会の理解や教科に関する専門的知識を身につける（「コンピュータ科学」「プログラミング概論」等）。これらを基盤として、自らの職業選択や適性等について深く考える。
2年次	前期	学校教育（教育課程・生徒理解・教育実践）を構成する様々な要素の中で、特に教育課程や教育方法に関する幅広い知識を獲得する（「教育課程論」「教育の方法と技術」等）。あわせて、多様な生徒の一人ひとりに寄り添った生徒指導を可能とする実践的な技能を身につける（「生徒指導・進路指導の理論と方法」等）。加えて、情報学分野の基本的内容（「情報理論基礎」「アルゴリズムとデータ構造」「プログラミング基礎」「データサイエンスA」等）を学修するとともに、情報から事象を理解し、その情報を処理・表現する基本的技能を身につける。
	後期	学校教育（教育課程・生徒理解・教育実践）を構成する様々な要素の中で、特に生徒の心理学的理解に関する専門的な知識を深める（「教育心理学」等）。あわせて、教科指導の基盤となるネットワーク（「情報通信ネットワーク基礎論」）、プログラミング（「プログラミング応用」等）に関する知識や技術を習得する。また、社会における情報技術の役割を学修する（「人工知能概論」「ウェブサイト構築法」等）。これらを踏まえて、コンピュータや情報通信ネットワーク等を活用した「主体的・対話的で深い学び」を実現するための基礎的技能や能力を身につける。
3年次	前期	多様な個性を持つ生徒に対する理解を深め、柔軟な指導力を高める（「特別支援教育論」等）。あわせて、教科指導の基盤となるネットワーク、データサイエンス（「データサイエンスB」等）に関する発展的な知識や技術を習得する。また、メディア表現と技法（「デジタルメディア表現と技法A」等）や情報系職業（「情報と職業」）に関する理解を深める。これらの学修を通して、教科指導の実践的理論と学習指導要領の内容を理解（「情報科教育法（概論・理論）」等）しつつ、それらを踏まえた教材研究、学習指導計画の立案や評価ができる。
	後期	多面的な実践的指導力の基盤として、情報分野の基盤となる高度な発展的内容（「データベースシステム」等）を学習し、教員として必要な技術に裏付けされた確固たるICT実践力や開発力を養成する。また、メディア表現と技法に関する理解をさらに深め、これらの知識のもとに、模擬授業を通して情報教員として必要な教科指導の技能をより実践的に習得しつつ、授業の指導案作成の能力の向上をはかり、教育実習に向けた教材研究能力および授業実践力を養う（「情報科教育法（実践・応用）」等）。これらの学修を通して、情報の各学問領域と教材の関係を理解し、指導上の留意点を把握することができる。
4年次	前期	新たな情報技術の誕生によって常に情報化社会が変化していることを意識し、情報科教員として必要となる技術の変化に追従する意識と能力を醸成する（「情報サービスとIoT」）。3年次までの課程で修得した知識・技能等を学校現場において実践し検証するとともに、学習指導、生徒指導、学級経営などについての実践（「教育実習Ⅰ」）を振り返ることで自らの教育実践力の課題を認識し、教育と教育内容に関する深い理解に裏打ちされた専門性の高い教育職として、自らの教員としての資質・能力を継続的に向上させることができる。加えて、教員としての資質・能力を発展させるために、3年次までに履修していない専門科目等の履修を通じて知識の増補と深化、他の学問分野と有機的に統合することをはかる。
	後期	教職実践そのものを自ら研究することを通じて継続的に発展可能な教育実践力を高めるとともに、教育と教育内容に関する深い理解に基づいて、教職に対する自らの意思を確認することができる（「教育実習Ⅰ」）。教育職としての資質・能力及びデータサイエンス学科の特性を活かすことによって得られた教育実践力を確認しながら教職に就くに当たっての自身の課題を見極める（「教職実践演習（中・高）」）。

様式第７号ウ（教諭）

＜情報学部データサイエンス学科＞（認定課程：高一種免（情報））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第６６条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	B	教育基礎論	情報社会と情報倫理		スポーツ実技A	集合論
							情報リテラシー	
	後期	2	C	現代教職論	コンピュータ科学		スポーツ実技B	
		2	D	教育の制度と経営	プログラミング概論			
2年次	前期	3	Q	教育の方法と技術	情報理論基礎		日本国憲法	
		2	G	教育課程論	データサイエンスA			
		3	LN	生徒指導・進路指導の理論と方法	プログラミング基礎		英語コミュニケーション	自然情報科学
					アルゴリズムとデータ構造			
	後期	2	E	教育心理学	ウェブサイト構築法			数理情報学A
		3	M	教育相談の理論と方法	プログラミング応用			社会ネットワーク基礎論
					情報通信ネットワーク基礎論			
					人工知能概論			情報とビジネス
3年次	前期	1	A	情報科教育法（概論・理論）	デジタルメディア表現と技術A			数理情報学B
		2	F	特別支援教育論	情報と職業			
		3	R	ICT活用の理論と方法	データサイエンスB			情報と地域連携
	後期	1	A	情報科教育法（実践・応用）	データベースシステム			情報と防災・福祉
		3	IJ	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法				
4年次	前期				情報サービスとIoT			
	通年	4		教育実習Ⅰ				
	後期	4		教職実践演習（中・高）				

様式第７号ウ

＜人間科学部心理行動科学科＞（認定課程：中一種免（保健体育））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教育の思想や歴史に関する学習を通じて、教育一般についての基礎的・原理的な知識及び考え方の基盤を形成するとともに、運動・スポーツを科学することの意義とそれを基礎とした教職に関する認識を深める（「健康と身体活動の基礎A」等）。加えて、運動・スポーツの心と体に対する影響と効果、そこに付随する問題を理解する(「スポーツ心理学Ⅰ」「スポーツ生理学」等)。
	後期	学校教育制度や社会における教育の機能に関する基礎的・原理的な理解を深めるとともに、学校教育の現状と課題及び教職の社会的な役割に関する認識を身につける（「教育の制度と経営」）。また、一般教養を幅広く修めつつ、運動・動作のメカニズムを理解するとともに、運動観察の方法を習得する（「運動方法学」等）。これらを基盤として、自らの職業選択や適性等について身につける（「現代教職論」）。
2年次	前期	学校教育を構成する様々な要素の中で、特に教育課程や教育方法に関する幅広い知識を獲得する（「教育課程論」「教育の方法と技術」等）。あわせて、多様な生徒の一人ひとりに寄り添った生徒指導を可能とする実践的な技能を身につける（「生徒指導・進路指導の理論と方法」等）。加えて、人体の身体構造及び心身機能の基礎知識と学校現場において必要な保健教育の方法等を習得し（「人体の構造と機能及び疾病」「学校保健Ⅰ」等）、授業を展開するために必要な保健体育の実技を身につける（「体育実技Ⅰ（陸上競技・水泳）」）。
	後期	学校教育を構成する様々な要素の中で、特に生徒の心理学的理解に関する専門的な知識を深める（「教育・学校心理学」）。あわせて、教科指導の基盤となる各保健体育分野の基本的な内容を習得する（「保健体育科教育法(理論)」等）。加えて、運動・スポーツによるより良い社会づくりの実践方法を理解する（「スポーツマネジメント」）。運動種目の多様性を理解しながら授業を展開するために必要な保健体育の実技を身につける（「体育実技Ⅱ（体つくり運動・器械運動・ダンス）」）。
3年次	前期	多様な個性を持つ生徒に対する理解を深め、柔軟な指導力を高める（「特別支援教育論」等）。あわせて、学校環境での安全管理と健康増進に関する専門知識を習得する（「学校保健Ⅱ」）。加えて、体育分野の運動領域に関する知識及び技能を習得するとともに（「体育実技Ⅲ（武道）」）、教科指導の実践的理論と学習指導要領の内容を理解しつつ、授業を展開するための指導案作成の能力の向上をはかる（「保健体育科教育法（実践）」等）。
	後期	総合的な健康増進の基盤として、社会全体での健康増進に関する専門知識を習得する（「衛生公衆衛生学」）。また、体育分野の運動領域に関する知識及び技能を習得する（「体育実技Ⅳ（球技）」）。加えて、授業の指導案作成の能力の向上をはかるとともに、教育実習に向けた教材研究能力および授業実践力を養う（「保健体育科教育法（応用）」等）。
4年次	前期	学校現場において実際の教育を観察、体験、実践することにより、以下に記載の資質能力を具体的場面でどの程度生かすことができるか確認することができる。①教員としての使命感や責任感、教育的愛情、②社会性や対人関係力、③生徒理解や学級経営力、④教科・領域に関する学習指導力、⑤表現力。 また、教員としての自らの課題を見い出して改善を図ることにより、学び続ける教員としての基盤を確立することができる。
	後期	「教職実践演習（中・高）」において、履修カルテを用いながら教職の意義や教員の役割、職務内容、生徒理解や学級経営等についてのグループ討論や事例研究、模擬授業等に、ICTの活用を積極的に取り入れながら取り組むことで、教職課程の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身につけた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて確認することができる。 また、将来、教員になる上で、自身にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることができる。

様式第７号ウ（教諭）

＜人間科学部心理行動科学科＞（認定課程：中一種免（保健体育））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第６６条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	B	教育基礎論	健康と身体活動の基礎A		スポーツ実技A	
					スポーツ心理学Ⅰ		英語コミュニケーション	
					スポーツ生理学		日本国憲法	
							情報リテラシー	
	後期	2	C	現代教職論	スポーツ社会学		スポーツ実技B	健康と身体活動の基礎B
		2	D	教育の制度と経営	運動方法学			
2年次	前期	2	G	教育課程論	人体の構造と機能及び疾病			運動学研究法
		3	H	道徳教育の理論と方法	学校保健Ⅰ			運動学実験実習A
		3	Q	教育の方法と技術	体育実技Ⅰ（陸上競技・水泳）			発達心理学
		3	L, N	生徒指導・進路指導の理論と方法	スポーツ心理学Ⅱ			社会・集団・家族心理学
		1	A	保健体育科教育法（概論）				
	後期	2	E	教育・学校心理学	スポーツマネジメント			運動学統計法
		3	M	教育相談の理論と方法				運動学実験実習B
		1	A	保健体育科教育法（理論）	体育実技Ⅱ（体つくり運動・器械運動・ダンス）			
3年次	前期	2	F	特別支援教育論	体育実技Ⅲ（武道）			健康・医療心理学
		1	A	保健体育科教育法（実践）	学校保健Ⅱ			障害者・障害児心理学
	通年					介護体験実習		
	後期	3	I, J	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	衛生公衆衛生学			神経・生理心理学
		3	R	ICT活用の理論と方法	学校安全及び緊急処置			
		1	A	保健体育科教育法（応用）	体育実技Ⅳ（球技）			
4年次	前期							
	通年	4		教育実習Ⅰ				
		4		教育実習Ⅱ				
	後期	4		教職実践演習（中・高）				

様式第７号ウ

＜人間科学部心理行動科学科＞（認定課程：高一種免（保健体育））

（1）各段階における到達目標

履修年次		到達目標
年次	時期	
1年次	前期	教育の思想や歴史に関する学習を通じて、教育一般についての基礎的・原理的な知識及び考え方の基盤を形成するとともに、運動・スポーツを科学することの意義とそれを基礎とした教職に関する認識を深める（「健康と身体活動の基礎A」等）。加えて、運動・スポーツの心と体に対する影響と効果とそこに付随する問題を理解する（「スポーツ心理学Ⅰ」「スポーツ生理学」等）。
	後期	学校教育制度や社会における教育の機能に関する基礎的・原理的な理解を深めるとともに、学校教育の現状と課題及び教職の社会的な役割に関する認識を深める（「教育の制度と経営」）。また、一般教養を幅広く修めつつ、運動・動作のメカニズムを理解するとともに、運動観察の方法を習得する（「運動方法学」等）。これらを基盤として、自らの職業選択や適性等について深く考える（「現代教職論」）。
2年次	前期	学校教育を構成する様々な要素の中で、特に教育課程や教育方法に関する幅広い知識を獲得する（「教育課程論」「教育の方法と技術」等）。あわせて、多様な生徒の一人ひとりに寄り添った生徒指導を可能とする実践的な技能を身につける（「生徒指導・進路指導の理論と方法」等）。加えて、人体の身体構造及び心身機能の基礎知識と学校現場において必要な保健教育の方法等を習得し（「人体の構造と機能及び疾病」「学校保健Ⅰ」等）、授業を展開するために必要な保健体育の実技を身につける（「体育実技Ⅰ（陸上競技・水泳）」）。
	後期	学校教育を構成する様々な要素の中で、特に生徒の心理学的理解に関する専門的な知識を深める（「教育・学校心理学」等）。あわせて、教科指導の基盤となる各保健体育分野の基本的な内容を習得する（「保健体育科教育法(理論)」等）。加えて、運動・スポーツによるより良い社会づくりの実践方法を理解する（「スポーツマネジメント」）。運動種目の多様性を理解しながら授業を展開するために必要な保健体育の実技を身につける（「体育実技Ⅱ（体つくり運動・器械運動・ダンス）」）。
3年次	前期	多様な個性を持つ生徒に対する理解を深め、柔軟な指導力を高める（「特別支援教育論」等）。あわせて、学校環境での安全管理と健康増進に関する専門知識を習得する（「学校保健Ⅱ」）。加えて、体育分野の運動領域に関する知識及び技能を習得するとともに（「体育実技Ⅲ（武道）」）、教科指導の実践的理論と学習指導要領の内容を理解しつつ、授業を展開するための指導案作成の能力の向上をはかる（「保健体育科教育法（実践）」等）。
	後期	総合的な健康増進の基盤として、社会全体での健康増進に関する専門知識（「衛生公衆衛生学」）と体育分野の運動領域に関する知識及び技能を習得する（「体育実技Ⅳ（球技）」）。また、授業の指導案作成の能力の向上をはかるとともに、教育実習に向けた教材研究能力および授業実践力を養う（「保健体育科教育法（応用）」等）。加えて、学校生活での運動・スポーツ時に予想される障害に対応する方法を身につける（「学校安全及び緊急処置」）。
4年次	前期	学校現場において実際の教育を観察、体験、実践することにより、以下に記載の資質能力を具体的場面でどの程度生かすことができるか確認することができる。①教員としての使命感や責任感、教育的愛情、②社会性や対人関係力、③生徒理解や学級経営力、④教科・領域に関する学習指導力、⑤表現力。 また、教員としての自らの課題を見い出して改善を図ることにより、学び続ける教員としての基盤を確立することができる。
	後期	「教職実践演習（中・高）」において、履修カルテを用いながら教職の意義や教員の役割、職務内容、生徒理解や学級経営等についてのグループ討論や事例研究、模擬授業等に、ICTの活用を積極的に取り入れながら取り組むことで、教職課程の履修や教職課程外での様々な活動を通じて身につけた資質能力が、教員として最小限必要な資質能力として有機的に統合され、形成されたかについて確認することができる。 また、将来、教員になる上で、自身にとって何が課題であるのかを自覚し、必要に応じて不足している知識や技能等を補い、その定着を図ることができる。

様式第７号ウ（教諭）

＜人間科学部心理行動科学科＞（認定課程：高一種免（保健体育））

（2）具体的な履修カリキュラム

履修年次		具体的な科目名称						
		各教科の指導法に関する科目及び教育の基礎的理解に関する科目等			教科に関する専門的事項に関する科目	大学が独自に設定する科目	施行規則第６６条の6に関する科目	その他教職課程に関連のある科目
年次	時期	科目区分	必要事項	科目名称				
1年次	前期	2	B	教育基礎論	健康と身体活動の基礎A		スポーツ実技A	
					スポーツ心理学Ⅰ		英語コミュニケーション	
					スポーツ生理学		日本国憲法	
							情報リテラシー	
	後期	2	C	現代教職論	スポーツ社会学		スポーツ実技B	健康と身体活動の基礎B
		2	D	教育の制度と経営	運動方法学			
2年次	前期	2	G	教育課程論	人体の構造と機能及び疾病			運動学実験実習A
		3	Q	教育の方法と技術	スポーツ心理学Ⅱ			運動学研究法
		2	E	教育・学校心理学	学校保健Ⅰ			発達心理学
		1	A	保健体育科教育法（概論）	体育実技Ⅰ（陸上競技・水泳）			社会・集団・家族心理学
	後期	3	L, N	生徒指導・進路指導の理論と方法	スポーツマネジメント			運動学実験実習B
		3	M	教育相談の理論と方法	体育実技Ⅱ（体つくり運動・器械運動・ダンス）			運動学統計法
		1	A	保健体育科教育法（理論）				
3年次	前期	2	F	特別支援教育論	学校保健Ⅱ			健康・医療心理学
		1	A	保健体育科教育法（実践）	体育実技Ⅲ（武道）			障害者・障害児心理学
	後期	3	I, J	特別活動・総合的な学習の時間の理論と方法	衛生公衆衛生学			神経・生理心理学
		3	R	ICT活用の理論と方法	学校安全及び緊急処置			
		1	A	保健体育科教育法（応用）	体育実技Ⅳ（球技）			
4年次	前期							
	通年	4		教育実習Ⅰ				
	後期	4		教職実践演習（中・高）				